

マグレブ 3 カ国の経済・貿易・投資 (アルジェリア)

2011 年 3 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

パリ・センター

<免責事項>

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

目次

1.政治概況.....	1
2.経済概況.....	5
(1)経済の多角化への努力.....	8
(2)民営化計画.....	9
(3)大型民営化計画の現状.....	10
(4)炭化水素部門.....	10
(5)再生可能エネルギー.....	16
II 貿易.....	20
1.概況.....	20
(1)輸出.....	20
(2)輸入.....	20
2.貿易を取り巻く環境.....	22
3.アルジェリアの外貨規制.....	23
4.貿易取引に関する規制.....	24
III アルジェリア－EU 関係.....	26
1.EU・アルジェリア連合協定.....	26
(1)概要.....	26
(2)EU との連合協定における関税引き下げの内容.....	26
(3)連合協定施行の現状.....	27
2. 経済協力プログラム.....	28
3.WTO 加盟交渉の進捗.....	29
IV アルジェリア－日本関係.....	31
1.貿易関係.....	31
2.経済協力関係.....	31
3.最近の動き.....	32
V 対アルジェリア直接投資.....	34
1.概要.....	34
2.2009 年予算法・補正予算法による投資・輸入規制の強化.....	35
3.近年の大型投資プロジェクト.....	36
(1)炭化水素を除く部門.....	36
(2)流通部門における外国企業の進出状況.....	37
(3)自動車部門での投資プロジェクト.....	38
4 アルジェリアの外国投資促進政策.....	40
(1)投資誘致機関.....	40
(2)投資促進制度.....	41
(3)総合工業開発ゾーン (Zones industrielles de développement intégré – ZDI) ..	43
5.その他投資環境.....	43
(1)一般税率.....	43
(2)人件費.....	43
6.投資の問題点.....	45
7.仏コファスによるリスク評価.....	45
8.外国直接投資プロジェクトリスト.....	46

I 政治・経済概況

1.政治概況

- ・ アルジェリアは、1830年から1世紀以上にわたってフランスの植民地支配を受けた。アルジェリアの独立は、1954年から7年半続いた激しい内戦を経て、1962年によりやく実現した。独立運動の中心となったアルジェリア解放戦線（FLN）が独立後の政治も掌握し、1990年まで一党独裁政権が続いた。1991年の議会選挙第1回投票でイスラム原理主義政党が大勝し、危機感を持った当時の政府と軍が第2回投票を中止したためことから、イスラム原理主義者らによるテロが活発化し、国内情勢が悪化した。1995年、初の複数候補による大統領選挙で選出されたゼルアール大統領は、テロ対策の強化を含めた内政・治安情勢の正常化に尽力した。一連の民主化プログラムが進められる中、ゼルアール大統領は2000年の任期満了を待たずに辞任したため、1999年4月に大統領選挙が行われ、ブーテフリカ大統領が選出された。同大統領は、国内テロにより悪化したアルジェリアのイメージ改善のため、特にG8など先進諸国との外交を積極的に推進した。
- ・ 2004年4月、任期満了に伴う大統領選挙が行われ、得票率約84%という圧勝でブーテフリカ大統領が再選を決めた。同年4月26日に発足したウーヤヒア¹内閣は、安定指向の内閣となった。2005年5月の内閣改造後もウーヤヒア氏は首相に留任したが、2006年5月には大統領の再選制限を撤廃する憲法改正に消極的だと批判され、首相を辞任し、代わって憲法改正に積極的であったベルカデム元外相を首相とする新内閣が発足した。2007年5月の総選挙ではFLN党の圧勝を導いたものの、国内経済悪化への効果的な対策を打ち出せなかったことに対する批判が強まり、2008年6月には再びウーヤヒア氏が首相に任命され現在に至っている。
- ・ 大統領が2005年8月に発表したテロリストへの追訴免除や恩赦を盛り込んだ「国民和解憲章」(Charter of Peace and National Reconciliation)は2006年2月末に発効し、国民から多くの支持を集めた。また、これまでアルジェリア政治に大きな影響を及ぼしてきた軍隊の権力を抑えることにも成功したブーテフリカ大統領は、3選を可能とするための憲法改正を2008年11月に行い、2009年4月の大統領選で再選を果たした。一方、ブーテフリカ大統領1人の手に権力が集中することを懸念する声も多い。
- ・ アルジェリアにおけるテロ事件は近年減少傾向にあるが、依然として単発で小規模のテロが発生している。2007年4月11日の「マグレブ・アルカイダ組織」による首相府及び警察署に対するテロ(死者33人、負傷者220人)、同年12月11日の、最高裁判所および憲法評議会前でのテロ(死者22名、負傷者177名)の他、2009年10月には外国企業現地法人社員を乗せた車列に対する爆弾テロが地方で発生するなど、単発ながら外国企業関係者を狙った事件も発生している。政治的安定を損なうほどでは無いものの、引き続き注意を要する。

総選挙(国民議会選挙)

- ・ 2007年5月には総選挙が実施され、国民議会(下院)の全議席(389)が改選された。ブーテフリカ大統領を支持するアルジェリア解放戦線（FLN）、アルジェリア民主連合（RND）、平和社会運動（MSP、穏健派のイスラム原理主義的政党）の与党3党連合²は、249議席

¹ ウーヤヒア氏はFNL党に続く第2政党であるアルジェリア民主連合（RND）党の党首である。

² FLN=アルジェリア解放戦線、RND=アルジェリア民主連合、MSP=平和社会運動（穏健派のイスラム原理主義

(それぞれ、136 議席、61 議席、52 議席を確保)を獲得して、絶対多数を維持した。FLN は 38 議席を失ったものの、RND と MSP は議席数を増やした。ルイザ・ハヌーン女史が率いる急進左翼政党の労働者党 (PT) は 26 議席を獲得、下院で与党連合に次ぐ政治勢力となった。文化・民主主義連合 (RCD) は 19 議席を確保した。RCD は 2002 年の総選挙をボイコットしており、5 年ぶりに下院に復活した。

- 2007 年の総選挙投票率は 35.5% で 2002 年の総選挙の投票率 (46% 強) を大きく下回り、1962 年のアルジェリア独立以来で最も低い投票率となった。主要政党の党首らは、投票率が極めて低かった原因として選挙制度を挙げており、改革の必要性を強調している。ベルカデム (当時) 首相は現在の完全比例代表制を廃止し、小選挙区制に戻すことを提案している。次回の総選挙は 2012 年に予定されている。

地方選挙

- 2007 年 11 月に地方議会選挙 (市町村議会および県議会選挙) が行われた。投票率は 43%。第 1 位は FLN で 30% の得票率 (4,201 議席) を獲得、以下第 2 位は RND の 24.5% (3,426 議席)、第 3 位はアルジェリア国民戦線 (FNA) 11.29% (1,578 議席)、第 4 位は穏健的なイスラム原理主義傾向政党で与党連合に属する MSP の 10.69% (1,495 議席)、以下、労働者党 (PT) 6.85%、文化民主主義連合 (RCD) 4.33%、社会主義勢力戦線 (FFS) 4.05%、無所属 3.88% の順。
- 与党 FLN は得票率ではトップとなっているが、同党内部の非主流派グループは、FLN の勢力は大きく後退したとして、指導部に対する批判を強めている。2002 年の地方選挙では、FLN は 868 の市町村で過半数を獲得したが、2007 年の選挙では過半数を獲得した市町村は 161 まで減少した。また、2002 年には 48 県中 43 県で FLN が県議会議席の過半数を確保したのに対し、いずれの県でも過半数を獲得できていない。

2009 年大統領選挙

- 2008 年 11 月大統領任期を最長 2 期に制限する条項撤廃、および大統領権限の強化などを盛り込んだ憲法改正案が議会で可決され、2009 年 4 月に行われた大統領選挙にブーテフリカ大統領が立候補。事前の予測どおり、ブーテフリカ大統領が 90.2% を得票し、3 選を果たした。投票率は 74.5% であった。
- 噂されていた大規模な内閣改造は実際には行われず、2008 年 6 月に誕生したウーヤヒア内閣の最小限の改造が行われたのみであった。

最近の動き

- チュニジアの「ジャスミン革命」やエジプトでの反政府運動の影響も受け、アルジェリアでも 2011 年 1 月、基礎食料である砂糖、小麦粉、食料油への補助金削減に反対する抗議デモが、若者の高い失業率や政治腐敗への抗議活動に次第に発展している。同年 2 月 12 日、首都アルジェでは野党を中心とした労働組合員、市民グループなどが大統領退陣を求め、大規模な抗議デモが行われた。数百人が参加したが大量動員された機動隊により鎮圧されている。

傾向政党)

- ブーテフリカ大統領は、これらの反発を和らげるため 1992 年以來 19 年間維持されてきた非常事態宣言を 2011 年 2 月 24 日付けで解除。また、ウーヤヒア首相は基礎食料に対する関税や付加価値税の減税措置も発表している。また、大統領は市民からの批判が集中しているウーヤヒア首相の交代を含める大規模な内閣改造も予定しているとも伝えられる³。
- 専門家は、これらの抗議活動がアルジェリアの政権をゆるがす可能性は低いと見ている⁴。これは、アルジェリアのメディア統制が他のアラブ諸国ほど厳しくないこと、炭化水素収入で潤沢な財政をバックに、政府は経済的な譲歩が可能なこと、また 90 年代に内戦を経験している国民の大多数が再び内戦が起きるのを望んでいないことなどが理由に挙げられている。しかし、国民の生活水準が改善しないことには今回の社会的騒乱は収まる気配はないため、これからも注意を払っていく必要があるといえる。

³ ロイター(jp.reuters.com)、2011 年 2 月 13 日付記事

⁴ EIU(www.eiu.com)、Algeria Country Report February 2011

ウーヤヒア内閣閣僚名簿
(2011年3月1日現在)

首相	Ahmed OUYAHIA
副首相	Noureddine ZERHOUNI
国務大臣、国家主席代表	Abdelaziz BELKHADEM
政府事務局長	Ahmed NOUI
外務大臣	Mourad MEDELICI
外務相付アフリカ・マグレブ担当大臣	Abdelkader MESSAHEL
外務相付在外アルジェリア人担当国務長官	Halim BENATALLAH
国防大臣	大統領が兼任
国防大臣付担当相	Abdelmalek GUENAIZIA
法務大臣	Tayeb BELAIZ
財務大臣	Karim DJOUDI
エネルギー・鉱山大臣	Youcef YOUSFI
水資源大臣	Abdelmaled SELLAL
商務大臣	Mustapha BENBADA
工業・中小企業・投資促進大臣	Mohamed BENMERADI
内務・地方行政大臣	Dahou OULD KABLIA
宗教問題大臣	Bouabdellah GHLAMALLAH
在郷軍人大臣	Mohamed Cherif ABBES
観光・手工業大臣	Smail MIMOUNE
国土整備・環境大臣	Cherif RAHMANI
運輸大臣	Amar TOU
国民教育大臣	Boubekeur BENBOUZID
農業・農村開発大臣	Rachid BENAÏSSA
公共土木工事大臣	Amar GHOUL
国民健康・病院改革大臣	Djamel OULD ABBES
文化大臣	Khalida TOUMI
高等教育・科学研究大臣	Rachid HARRAOUBIA
高等教育・科学研究相付科学研究担当大臣	Souad BENDJABALLAH
郵政・情報技術大臣	Moussa BENHAMADI
青少年・スポーツ大臣	Hachemi DJIAR
職業訓練大臣	El-Hadi KHALDI
住宅・都市計画大臣	Noureddine MOUSSA
国会対策大臣	Mahmoud KHEDRI
労働・雇用・社会保障大臣	Tayeb LOUH
漁業・水産資源大臣	Abdellah KHENAFOU
統計・調査大臣	Abdelhamid TEMMAR
統計・調査相付統計担当国務長官	Ali BOUKRAMI
報道大臣	Nacer MEHAL
国民連帯・家族大臣	Said BARKAT
国民連帯・家族相付家族・女性問題担当大臣	Nouara Saadia DJAAFAR
中央銀行総裁	Mohammed LAKSACI

(出所:アルジェリア首相ホームページ、www.premier-ministre.gov.dz)

2.経済概況

- アルジェリアにおいて、炭化水素分野(原油・天然ガスなど)は、輸出総額の 98.3%、財政収入の 65.7%、GDP の 31.5%(2009 年数値)⁵を占めており、アルジェリア経済は炭化水素に大きく依存している。このため、原油価格の動きにより同国の経済は大きく左右される結果となっており、安定的な経済発展のためには産業の多角化が最重要課題となっている。
- 上記の炭化水素分野からの潤沢な財政収入を背景に、政府は大規模な公共投資を毎年行っており、アルジェリア経済はこれらの公共投資によって支えられているといっても過言ではない。2010 年、政府は「2010-2014 年公共投資 5 カ年計画」を打ち出し、今後 5 年間で 2,860 億ドルの公共投資(2009 年 GDP の 2 倍に値する額)を行うことを発表⁶。その内の 1,300 億ドルは既に始まっている大規模な公共事業への継続支出、残りの 1,560 億ドルは公共住宅 2,000 戸の建設や教育施設 5,000 件の建設・改修工事、1,500 以上の病院建設・改修工事などに充てられる予定。
- アルジェリアの原油生産量は世界第 15 位(世界シェア 2.3%)、原油埋蔵量は第 18 位(同 0.9%)、天然ガス生産量は第 8 位(同 2.7%)、天然ガス埋蔵量は第 10 位(同 2.4%)となっている⁷。
- IMF によると、アルジェリアはここ数年好調な経済成長を続けている⁸。特に、非炭化水素分野の成長、低インフレ率、公共投資の拡大、公的・対外債務の削減などを評価。一方、産業多角化のための更なる構造改革、ビジネス環境の改善、若年層の失業問題の解決に向けて、より一層の努力が必要であるとも指摘している。さらに、2009 年に可決された補正予算法には、貿易自由化のペースを落とし、外国直接投資を敬遠させ、経済の多角化に逆効果となるような要綱が盛り込まれていたことから、ビジネス環境を改善するための一さらなる構造改革への取り組みが必要としている。
- 2005-2009 年の 5 年間の年平均 GDP 成長率は 2.9%⁹。2009 年の GDP 成長率は前年に引き続き 2.4%で、世界的な経済の低迷により、炭化水素の需要が減り、炭化水素部門が 08 年に続きマイナス成長(-6%)であったものの農業、サービス、公共事業部門が好調で、2008 年と同率で持ちこたえたため。なお、非炭化水素部門の GDP 成長率は 2009 年に 9.3%に達し、過去 10 年間で最も高い成長率となった。成長率を押し上げたのは農業部門で、前年に対しプラス 20%の成長を記録。好天候に恵まれ、穀物の大豊作年であったことによるものである。
- 非炭化水素分野は近年好調なもの、GDP に占める割合(2009 年数値)で見ると、農業で 9.3%、工業部門で 5.3%、サービス部門でも 24.8%と炭化水素分野(31.5%)に比べると依然と割合は小さい¹⁰。工業の GDP に占める割合は、90 年代以降が最も低い部門となっている。
- 2009 年のインフレ率は過去 7 年間でもっとも高い 5.7%であった(2008 年 4.9%)¹¹。2005 - 2009 年の平均インフレ率は 3.6%。近年の輸入食品価格の上昇により、インフレ率も上

⁵ アルジェリア中央銀行、Rapport 2009 : Evolution Economique et Monétaire en Algérie, Juillet 2010

⁶ アルジェリア投資開発庁(ANDI)、Programme Quinquennal des Investissements Publics 2010-2014

⁷ BP (www.bp.com)、Statistical Review of World Energy, June 2010

⁸ IMF, Staff Report for the 2009 Article IV Consultation, March 2010

⁹ アルジェリア中央銀行、Rapport 2009

¹⁰ アルジェリア中央銀行、Rapport 2009

¹¹ IMF, World Economic Outlook, October 2010

昇している。2010年も5.5%と物価上昇が続く見込み¹²。

- ・ 失業率は2000年の29.5%から比べると、2007年13.8%、2008年11.3%、2009年10.2%と大幅に低下している。しかし、若年層の失業問題は深刻で、失業者のうち30歳以下の割合は73.4%、35歳以下では86.7%となっている。また男女差も顕著で、男性失業率が8.6%なのに対して、女性では18.1%となっている(2009年)。
- ・ 原油価格の高騰が続いた2006-2008年には、アルジェリアの外貨準備高は2005年末の561億8000万ドルから2006年末には777億8000万ドル(輸入の3年分、GDPの68%)、2009年には1,489億ドル(輸入の36カ月分)にまで増加している¹³。
- ・ アルジェリア政府は、2002年にFRR(歳入調整基金-Fonds de régulation des recettes)を設立し、原油、天然ガス輸出により得られた収入の余剰分を基金に投入している。2009年の基金の残高は4兆3165億アルジェリア・ディナール(DZD)となっており、GDPの42.6%までに上っている¹⁴。同基金は、対外経済ショックへの対応、対外債務返済、政府財政に貢献しており、アルジェリアのマクロ経済安定化に大きな役割を果たしている。
- ・ 対外債務残高は2004年末には214億ドルあったが、2006年半ば以降100億ドルを割り込み、2009年には54億ドルまで減少している¹⁵。対外債務の対GDP比でも低下し続けており、2000年の46%、2003年の35%、2004年の30%から、2005年は17%、2009年には3.6%まで縮小している¹⁶。
- ・ 財政収支は、炭化水素収入により黒字が続いていたが、原油価格が下落した2009年は10年ぶりに赤字に転落(-5,415億ドル)¹⁷。対GDP比では-8.4%となっている¹⁸。財政収入のうち、税収入の割合は31.1%となっており、65.7%は炭化水素収入によるものである。ちなみに前述のFRR基金からの財政への繰り入れは2008年の歳入の20.8%にまで上っていたが2009年は1%程度にまで大幅に低下している¹⁹。
- ・ 輸入は過去5年間(2004-2008年)で2倍以上増えており、輸入依存の体質も強まっている。なお、経常収支は炭化水素の輸出収入により毎年黒字が続いている。
- ・ 政府は、2001年以降5年ごとに経済開発計画を打ち出している。2010年5月、最新の5カ年計画(2010-14年)が国会で採択された。公共投資予算総額は、2,860億ドルと前回の5カ年計画(2005-2009年)予算の約2倍、また2009年のGDPの2倍の額となっている。計画では、予算の40%を公共住宅建設や公共サービス向上などの人間開発課題の改善に、さらに40%をインフラ整備と公共サービス改善のために費やすとしている。
- ・ アルジェリア政府は、年々急増する輸入の抑制と国内産業振興のため、従来の外国投資開放政策を2008-2009年に一部修正した。2009年7月22日に成立した2009年補正予算法では、新規投資プロジェクトにおける外国資本比率を49%以下に制限するなど、外国投資への規制強化が行われている(詳細は、「対アルジェリア直接投資」の章を参

¹² IMF, World Economic Outlook, October 2010

¹³ アルジェリア中央銀行, Rapport 2009

¹⁴ アルジェリア中央銀行, Rapport 2009

¹⁵ アルジェリア中央銀行, Rapport 2009

¹⁶ IMF, Staff Report for the 2009 Article IV Consultation, March 2010

¹⁷ アルジェリア中央銀行, Rapport 2009

¹⁸ IMF, Staff Report for the 2009 Article IV Consultation, March 2010

¹⁹ アルジェリア中央銀行, Rapport 2009 ; OECD/AfDB, African Economic Outlook 2009

照)。IMFは2009年の「第4条協議²⁰」報告書において、国内民間投資を奨励する目的で採択された2009年補正予算法は、アルジェリア経済多角化のために必要な外国直接投資を妨げる要因にもなっていると指摘。そして、経済多角化のためには国内・外国投資の適正なバランスを取ることが先決であると述べている。2009年補正予算法の内容は、以下のとおり：

- － 新規の外国直接投資事業に関しては、外国資本の比率が49%以下でなくてはならない(パートナーのアルジェリア企業資本が51%以上)。輸入企業の場合にはアルジェリア企業が資本の30%を保有していなければならない。
- － 全ての新規外国投資事業に関しては、大統領が議長を務め9省の大臣から構成される全国投資評議会(Coseil national de l'investissement – CNI)によって許可認定がされなくてはならない。
- － 全ての輸入取引(約1,000ユーロ以上)は信用状に基づく支払いを義務付け
- － 不動産ローンを除いた消費者ローンの全面禁止
- － 外国投資企業がアルジェリアに保有する資本の譲渡に関しては、アルジェリア政府及び国営公社が先買権を有する。

表1 主要経済指標 (2009年)²¹

項目	数値	備考
GDP成長率	2.4%	2007年3%、2008年2.4%
1人当たりGDP(米ドル)	3,925.9	IMF数値
インフレ率	5.7%	2007年3.6%、2008年4.9%
失業率	10.2%	2007年13.8%、2008年11.3%
労働人口比率	41.4%	男性68.7%、女性13.9%
輸出総額(米ドル)	452億	前年比-43%(2008年793億)
輸入総額(米ドル)	393億	前年比-0.5%(2008年395億)
貿易カバー率 (輸入/輸出)	115%	前年は201%
貿易収支(米ドル)	+59億	前年比-85%(2008年406億)
経常収支(米ドル)	+4億	前年比-98.8% 対GDP比0.3%(前年は20.2%)
外貨準備高(米ドル)	1,489億	輸入の36カ月分
財政収支(対GDP比)	-8.4%	10年ぶり赤字に転落 2008年は+8.1%、2007年+4.4%
公的債務(対GDP比)	13.5%	IMF予測値
対外債務(対GDP比)	3.6%	IMF予測値

²⁰ IMF協定第4条の規定に基づき、IMFが通常毎年加盟各国と行う協議。

²¹ アルジェリア中央銀行(経常収支、外貨準備高)、アルジェリア統計局(失業率、労働人口比率)、アルジェリア財政省関税局(輸出総額、輸入総額、貿易カバー率、貿易収支)、以外は全てIMFが出所先

表 2 部門別 GDP 構成比

炭化水素	31.5%
商業サービス	24.8%
公共土木事業	11.1%
農業	9.3%
工業(炭化水素を除く)	5.3%

(出所:アルジェリア中央銀行)

表 3 為替レート(DZD)

	2008 年	2009 年
1米ドル	64.5	72.6
1ユーロ	94.8	101.3

(出所:アルジェリア中央銀行)

(1)経済の多角化への努力

- 石油・ガスに大きく依存した経済構造から脱却するための方策の一つとして、政府は観光部門の強化を目指しており、国土開発・環境・観光省は「観光地整備基本計画(Schéma Directeur d'Aménagement Touristique)」を採択し、2015年には250万人の観光客を受け入れ、国際的な水準を満たす合計7万5,000床の宿泊施設を完備する目標を掲げている²²。現在アルジェリアには約8万5,000床の宿泊施設があるが、その80%は国際的な水準には達していない施設といわれている²³。2008年にアルジェリアを訪れた観光客170万人のうちの60%は海外在住のアルジェリア人であり、全入国者のうち観光目的で訪れるのは全体の約65%、ビジネス観光が約30%、長期赴任者が5%となっている²⁴。外国人観光客の国籍別では、フランスが最も多く全体の約10%を占め、第2位には中国、第3位はスペインとなっている。中国人の入国数は前年比で15%増となっており、近年大幅な伸びを記録している。これは主に中国からの投資プロジェクト増加に伴い、出張・赴任などで訪れる中国人が増えているためである。アルジェリアは、1,213kmの沿岸地帯、200以上の温泉源を持ち、また国土の80%は砂漠地帯となっており、観光地としてのポテンシャルは大きい。それにもかかわらず、観光客受け入れのためのインフラ整備が整っておらず、治安の問題などにより、そのポテンシャルを十分に発揮できずにいる。近隣諸国と比べても、年間800万人の観光客を受け入れているモロッコやチュニジアに比べてアルジェリアの観光開発は遅れを取っており、経済多角化のためにもこれからの発展が期待される分野となっている。
- アルジェリア政府は炭化水素依存からの脱却をはかることを目指した新産業戦略を2007年2月に発表し、経営者団体や労働組合らと協議を行っている。石油化学(特に肥料)、製鉄、食品加工、建設材料、電子部品、製薬、機械、自動車、情報通信、再生可能エネルギーを優先分野として定め、工業部門の再編を目指している。全国に14の総合工業開発ゾーン(Zones industrielles de développement intégré - ZDI)を創設する予定で、そのうちアルジェ(Alger)、ブリダ(Blida)、オラン-モスタガネム(Oran-Mostaganem)、

²² アルジェリア国土開発・環境・観光省ホームページ(www.matet.dz)

²³ フランス企業振興会(UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/2010

²⁴ Econostrum(www.econostrum.info)、2010年1月27日付記事

アナバ (Annaba)、セティフ (Setif-BBA)、ブメルド-ティズィ(Boumerdes-Tizi)、ウズ (Ouzou)、ガルダイア-ハシルメル (Ghardaia-Hassi R'mel)の8か所には産業一般の総合工業開発ゾーンを設置し、シディアブドゥラ(Sidi Abdellah)には情報通信分野に特化した科学集積地(テクノポール)、ベジャイア(Bejaia)には食品加工に関するテクノポール、シディベルアベス(Sidi Bel Abbès)には電子部品産業に関するテクノポールを設置する計画。しかし、さらに具体的な方策などは出されておらず、計画の実現にはさらに時間を要するとみられる。

(2)民営化計画

- ・ 計画経済から市場経済へ移行した1994年以降、アルジェリア政府はIMFの指導の下、構造調整計画に基づく経済改革を進めている。
- ・ アルジェリアは、IMFの構造調整計画により、1994年から民営化に着手したが、EUとのパートナーシップ協定、WTO加盟の観点から、民営化は市場経済への移行においてアルジェリア政府が満たすべき最初の条件であったと言える。政府が過去15年間に国営企業に費やした補助金は400億ドルに上るといわれ、2008年度予算からは40億ドルが充てられている²⁵。民営化は、このような国営企業への財政負担を軽減することでマクロ経済の安定、また非炭化水素部門の活性化による雇用創出が期待できることから重要な経済改革の1つと位置づけられている。
- ・ ブーテフリカ大統領の第1期任期中(1999-2004年)は民営化が経済政策の柱となり、民営化による企業の生産性向上、経済の効率化、国家財政の再建などが謳われたものの、経済改革は必ずしも進んでいない。民営化も失敗が続き、2003年まででは2社(エル・ハジャール製鉄所と洗剤製造会社ENADの一部)の民営化が成功したのみである。
- ・ このような状況を打開するため、2004年5月のブーテフリカ大統領の再選後、ウーヤヒア首相は国営企業民営化に積極的に取り組み、戦略部門の国営企業3社(ソナトラック、ソネルガズ、アルジェリア国鉄)を除く1,200社の民営化²⁶を計画した。ただし、実際には2003年から2007年までに合計で417社の国営企業が完全又は部分的に民営化されたに留まっている(表4参照)。大型民営化案件として注目されていたアルジェリア・テレコムやCPA銀行(Crédit Populaire d'Algérie)の民営化も、2007年末に国際金融危機の影響を危惧したアルジェリア政府が一時凍結し、現在に至っている。その他、民営化計画がある企業は、大手国営保険会社CAAR (Compagnie Algérienne d'Assurance et de Réassurance)であるが、その具体的な段取りは未だ明らかになっていない²⁷。

表4 最近の民営化の傾向

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累計
民営化件数	20社	58社	113社	116社	110社	417社

(出所:アルジェリア工業・投資促進省)

²⁵ Oxford Business Group, The Report : Emerging Algeria 2008

²⁶ ただし、国営企業1,200社のうち、存続が可能なのは700社に過ぎず、300社は再編が必要、200社は市場も持たず存続は不可能と判断されている。

²⁷ Oxford Business Group, The Report : Emerging Algeria 2008

(3)大型民営化計画の現状

①アルジェリア・テレコム

- ・ 同社は固定電話、インターネット、携帯電話、衛星サービスなど幅広い事業を展開し、2008年の総売上高は600億DZD。現在500億DZDの不良債権を抱えるといわれるが、2009-13年で100億DZDの投資を計画。光ファイバー・ケーブルの増設、固定電話加入件数を2013年までに現在の2倍(600万回線)とする目標を立てている²⁸。
- ・ 同社の民営化プロセスは2000年にスタートしたが、これまで再三延期されている。2008年3月には、郵政・情報通信技術大臣が、アルジェリア・テレコム株式の一部売却(予想では約30%程度)を2008年上半期中に実施するとの発言があったが、2009年2月にはアルジェリア・テレコムの代表取締役 Benhamadi 氏が、同社の民営化及び株式の一部売却はせずに自己資金だけで新たな市場開拓を行う用意があるとしている²⁹。このため同社の民営化プロセスの行方は現在はっきりしていない。
- ・ 同社の株式売却には、クウェートの携帯電話事業会社 MTC(Mobile Telecommunications Company)、フランス・テレコム、ボーダフォン、テレフォニカ、アブダビの Emirates Telecommunications(Etissalat)などが出資の意向を明らかにしていた。Etissalatは30億ドルを投資する用意があるとも公表していた。

②CPA銀行

- ・ アルジェリアの銀行市場は、国営銀行が90%のシェアを占めている。大手銀行にはCPA(Crédit Populaire d'Algérie)、BDL(banque de développement Local)、BADR(Banque de développement rural)、BNA(BANQUE NATIONALE D'ALGERIE)、BEA(Banque extérieure d'Algérie)などがあるが、BADR、BEAは国営のままで維持される予定である。
- ・ 国営銀行最大手のCPA銀行は2006年に民営化が予定されていたが、国際金融危機の影響を恐れた政府が2007年末に民営化プロセスを一時中断。それ以降も動きはない(2010年11月時点)。
- ・ 民営化プロセスが開始された際には、仏 BNP パリバ、ソシエテ・ジェネラル、クレディ・アグリコル、バンク・ポピュレール、及び米シティ・グループ、スペインのサンタンデルなど6行が予備審査を通過していた。

(4)炭化水素部門

①ソナトラック(アルジェリア国営炭化水素公社-Sonatrach)について

- ・ ソナトラックはアルジェリア石油産業の43%、石油・ガス生産の75%を占有しており、2009年の報告書によると、47,566人の従業員、487億ドルの売上高、39億ドルの利益を計上している³⁰。アフリカ最大の企業でもあり、石油企業としては世界で第12位、天然ガス企業としては世界第6位のアルジェリアを代表する国営企業である³¹。
- ・ ソナトラックは、2007年末に発効した法律(2006年7月30日大統領令第06-10号)により、国内の石油・ガス探査、生産、販売、パイプライン敷設に関する全てのプロジェクト、

²⁸ Continantal News (www.continantalnews.fr)、2009年2月16日付記事

²⁹ L'expression (www.lexpression.dz)、2009年2月16日付記事

³⁰ Sonatrach, Rapport Annuel 2009

³¹ Sonatrach ホームページ(www.sonatrach-dz.com)

および全ての石油化学施設及び液化天然ガス(LNG)・液化石油ガス(LPG)生産施設に少なくとも51%の利権を有することになっている。

- 2009年には、合計16の原油・ガス田発見に成功したと発表³²。そのうち7つは外国企業との提携プロジェクトによるもの。
- ソナトラックは、海外での炭化水素探査・生産及び営業活動など海外事業の展開にも力を入れており、海外事業への投資予定総額は2009～2013年で16億ドル。2015年までに海外事業の売上高の割合を30%まで引き上げることを目標としている³³。イタリアとスペインにガス直接販売店を設置中(フランスにも設置予定)。また船舶による液体天然ガス輸出を強化し、米国やアジア市場へのさらなる進出を狙っており、2012年までに天然ガスのLNG生産能力を倍増することを計画。現在モーリタニア、ニジェール、マリ、リビア、チュニジア、エジプトにおいて石油・ガスの探査・開発・生産及びパイプライン敷設事業を展開しており、さらにペルーのCamisea Consortiumにも参加している。
- ソナトラックは石油精製、石油化学、石油・ガス輸送分野だけではなく、電気通信、海水淡水化、鉱山、航空運輸などの部門にも投資して事業の多様化を図っている。
- ユースフィ・エネルギー相は、2011年1月中旬、ソナトラックが炭化水素部門に2011-2015年の5年間で約600億ドルの投資を行う予定があることを発表した。そのうちの57%は石油・ガスの探査開発および生産に充てられる予定で、探査予算は前年比40%増となるとを説明している³⁴。

②炭化水素部門に関する改革

ソナトラックの民営化は予定されていないものの、国内の反対を押し切って外資の出資規制緩和につながる法改正を準備し、ケリル・エネルギー相(当時)は、石油・ガス部門の発展のために不可欠な外国の資本・技術の導入を図るため2005年、国石油・ガス部門改革法(炭化水素資源開発投資緩和新法、2005年4月28日法第05-07号)を成立させた。

《2005年4月28日法の概要》

- 「石油・ガス資源開発公社」(ALNAFT)³⁵と「石油・ガス規制機関」(ARH)³⁶の創設。・外国企業が単独で探査、埋蔵を発見した場合、ソナトラックは最低20%の出資の権利をもつものの、上限は30%に留まる。つまり、外国企業の49%に制限されていた出資比率が、一挙に70%出資が可能となる。
- ソナトラックは、「石油・ガス資源開発公社」が、外国企業が発見した油田・ガス田開発計画を承認してから30日以内に出資オプションを行使するかどうかを表明しなければならない。
- 出資オプションを行使した場合に、開発計画の枠で、出資率に比例した投資、運営コストを負担することになる。

³² Sonatrach, Rétrospective 2009

³³ Sonatrach Magazine No.04-January 2009

³⁴ Algeria News (www.algerie-news.com)、2011年1月17日付記事

³⁵ ALNAFTは使用料、課税収入の収集、契約当事者となって開発計画のプロモーション・承認などを行う。

³⁶ ARHは、規制の遵守を監督、HSE(健康、安全、地球環境保全)の管理・監督。また、パイプラインや貯蔵施設へのアクセスも含め中流・下流部門を監督する。

- ・探査を行った外国企業に対し、出資比率に比例した探査コストを払い戻さねばならない。しかし、2005年4月28日法の施行に必要な政令が出揃わないうちに、同法の再修正が行われ、ソナトラックの権益を改めて強化するための大統領令第06-10号が、2006年7月30日に公布された。

《2006年7月30日の大統領令第06-10号による再修正の要点》

探査採掘、輸送、製油について、ソナトラックが最低限51%出資することを条件とする。ブレント原油価格平均が1バレル30ドルを超えた場合に、外国出資者取り分に2006年8月1日から超過利得税(最低5%、最高50%)を課税する。

③近年の動向

- ・ アルジェリアは世界第15位(世界シェア2.3%)、アフリカではナイジェリアに次いで第2位の石油生産国で、2009年には181万バレル/日の原油を生産した。また世界第8位(世界シェア2.7%)、アフリカでは第1位の天然ガス生産国でもあり³⁷、2009年には814億³の天然ガスを生産した。アルジェリアは、LNGでは世界第4位(世界シェア13%)の輸出国となっており、そのうちフランス向けの輸出が全体の30%を占める³⁸。さらにEU諸国で消費されるガス10%がアルジェリアから供給されている。
- ・ 原油輸出先は北米が中心(米国とカナダ)。国別では、米国がシェア34.4%で第1位、以下、カナダ(17.3%)、フランス(8.7%)、スペイン(8.5%)、イタリア(6.9%)の順³⁹。
- ・ アルジェリアはEU第3位のガス供給国となっている。EUは、ロシアからのガス供給依存体制から脱却するため、近年アルジェリアからのガス供給を強化する戦略を取っている⁴⁰。2009年1月ウクライナとロシアの対立よりロシアからのガス供給が一時的に停止されたため、欧州委員会(EUの行政執行機関)は2009年7月、ガスの安定供給確保のための新政策案を採択。2009年時点では、ガス輸入の約33%はロシアからのもので、そのうち80%はウクライナ経由で供給されているが、新政策案では、ロシアからのガスへの依存度を25%に削減し、その残りの分を他のガス産出国から供給する計画。すでにカザフスタン、アゼルバイジャン、エジプトとのエネルギー供給に関する新たな合意が結ばれ、アルジェリアとも交渉が始まっている⁴¹。建設中のパイプラインが完成する2014年には、アルジェリアからEUへのガス供給量は年間620億³に達すると予測されている。一方、危機を感じたロシアGazprom社は、Trans-Saharan ガスパイプラインへ出資。これにより、アフリカ大陸からEUへのガス供給市場にも参入する戦略をとっている。
- ・ アジア新興国を中心としたエネルギー需要の急増に伴い、アルジェリアは近年、LNG生産の増強に力を入れている。2007年時点で、アルジェリアはLNG輸出では世界第4位で、世界市場の13%のシェアを保有⁴²。LNG生産拠点はアルズーにある3つの工場で、生産量は年間250億³。他にもスキクダに工場が設置されている。進行中の大規模LNGプロジェクトとしては、スキクダでの新LNG工場建設(年間生産450万トン)があり、2007

³⁷ BP Statistical Review of World Energy, June 2010

³⁸ Oxford Business Group, The Report : Emerging Algeria 2008

³⁹ OPEC, Annual Statistical Bulletin 2008

⁴⁰ El Watan (www.elwatan.com)、2009年7月18日付記事 ; Oxford Business Group ホームページ

⁴¹ El Watan、2009年2月17日付記事

⁴² Oxford Business Group, The Report: Emerging Algeria 2008

年米石油開発大手ハリバートン KBR が 20 億ユーロにて EPC 契約(設計・調達・建設を含む一括請負契約)を締結。その他にもアルジーでの新 LNG 工場(GL3Z)建設(年間生産 470 万トン)があり、2008 年日伊コンソーシアム(Saipem と千代田化工)が 28 億ドルで落札し、2012 年完成予定⁴³。

- ケリル・エネルギー相(当時)は 2009 年 11 月ロシアの Expert Magazine とのインタビューで、ガス価格は現在の 2 倍に設定されるべきと述べ、ロシアの提唱する「ガスオペック」設立に前向きであることを示唆⁴⁴。「ガスオペック」は石油輸出国機構(OPEC)の天然ガス版で、天然ガスの生産量や価格を調整する世界カルテル組織を意味する。2010 年時点で、イラン、カタールが同構想に賛同している。しかし、この「ガスオペック構想」は、天然ガスの世界的市場が未だ確立されていないことや天然ガス産出国の思惑の違い、また米国でのシェール・ガス開発などの理由により下火となっていると伝えられる⁴⁵。
- 近年、アルジェリアの天然ガス生産は落ち込んでいる⁴⁶。BP の統計によるとアルジェリアの天然ガス生産は 2009 年には前年比で 5%落ち込み、2010 年も引き続き、減少が予測されている。これは主にインフラ不足及び探査活動の不足が原因と言われているが、エネルギー政策の戦略的な欠陥も指摘されている⁴⁷。2010 年 5 月に行われたエネルギー相の交替(ケリル氏からユースフィ氏)およびソナトラック総裁(メジアン氏)の汚職スキャンダルによるソナトラック経営幹部の総入れ替えは、エネルギー部門の戦略見直しの意図が背景にあるといわれている。
- 近年、米国でシェール・ガス開発が一気に進んだことにより、アルジェリアでの天然ガス・プロジェクトに参入している外国企業の間には不安が広がっている⁴⁸。シェール・ガスとは、泥土が堆積して固まった岩の層に閉じ込められていた天然ガスのことで、これまでは採掘が難しいため放置されてきた。しかし新技術が開発されたことでこれらのシェール・ガス採掘が可能となり、米国のガス埋蔵量はわずか 3 年で 2 割以上増えている。これまで米国は LNG の輸入国であったが、シェール・ガス採掘により天然ガス自給率がこれから大幅に伸びることが予想されている。ちなみに天然ガス相場は、2008 年 7 月の 100 万 BTU 当たり 13.69 ドルをピークに、2009 年 9 月には 2.4 ドルにまで下落した。アルジェリアでは近年、米国輸出を狙った大規模なガス関連プロジェクトに着工しており、参画する外国企業からは完成後の輸出先、利益確保に関する疑問の声があがっている。しかし、欧州およびアジアへの輸出はこれからも増加が予想され、いわゆる「シェール・ガス革命」による影響は最小限に抑えられるのでは、との見方も専門家からは出ている⁴⁹。
- 2008 年 7 月に歴史的な価格に達した原油価格(1 バレル当たり 145 ドル)は、同年 12 月には一時 1 バレル当たり 35 ドルまで下落し、アルジェリア経済に大きな影響を与えた。1 バレル当たりの年間平均原油価格が、2008 年の 99.97 ドルから 2009 年に 62.25 ドルと 37.7%下落したことで、2008 年 774 億ドルあった輸出額は、2009 年には 432 億ドルと 44.2%落ち込んでいる。炭化水素は輸出額の 98.3%を占め、1986 年の原油価格暴落が国内経済に与えた打撃にも見られるように、原油価格市場に大きく左右される危険性を常

⁴³ El Watan、2010 年 4 月 21 日付記事; Oxford Business Group, The Report Algeria 2010

⁴⁴ Econostrum、2009 年 11 月 5 日付記事

⁴⁵ EIU, Algeria Country Report November 2010

⁴⁶ EIU, Algeria Country Report December 2010

⁴⁷ EIU, Algeria Country Report December 2010

⁴⁸ 週刊ダイヤモンド・オンライン(diamond.jp)、2010 年 1 月 14 日付記事; El Watan、2010 年 4 月 10 日付記事

⁴⁹ Algerie360 (www.algerie360.com)、2011 年 1 月 30 日付記事

にはらんでいる。

1)探鉱

2005年新たに設立されたALNAFT(石油・ガス資源開発公社)による第3次探鉱開発鉱区入札資格選定が2010年9月から開始され、外国企業45社が選ばれた⁵⁰。第3次鉱区は10ゾーンからなっており、入札は2011年2月7日から始まった。しかし、今回の入札も、過去の第1・2次探鉱開発入札と同様な、多くの外国企業が49%外資比率制限や超過利得税敬遠し、オファーされた探鉱ゾーンに対する落札数が少ない結果になるのではとの予測がされている⁵¹。2008年12月に行われた第1次探鉱開発鉱区入札では、オファーされた16ゾーンのうち落札されたのはたった4件だった。また、2009年12月に行われた第2次探鉱開発鉱区入札(同類の入札オファーとしては第8回目)は、オファーした全10カ所の探鉱ゾーンのうち落札されたのは3件のみという結果となっており、政府は外国投資の誘致に大きな成果を出せないでいる⁵²。なお、第1次探鉱開発鉱区入札においては、伊ENIがGouara地区のKerzazゾーン、英British Gazが同地区のGuern Guessaゾーン、露GazpromがBerkine地区のEl Asselゾーン、独EON Rhurghazが同地区Rhourde Bouyakoubゾーンが落札。第2次探鉱開発鉱区入札においては、仏トタルがGouara地区のAhnetゾーン、中国China National Offshore Oil Company(CNOOC)がBerkine地区のHasse Bir Rekaizゾーン、スペインのRepsol(レプソル)がIllizi地区のSud-Est Illiziライセンスを獲得した。

2)開発・生産

- ・ ガス生産から液化、販売までを含むアルジェリア初の総合ガス開発プロジェクト、「ガッシ・トゥイル(Gassi Touil)」プロジェクト(2004年に締結)は、大幅に遅れており、ソナトラックと提携していたスペインレプソルおよびガスナトゥラルの2社が、2007年ソナトラックから契約を破棄された。契約では当初2009年にプロジェクトが完成する計画だったが、プロジェクトの遅れにより、スペインの両社は、少なくとも2012年以前の完成は不可能とする結論に達していた。契約では40年間で投資総額52億ユーロ。これまでに4億5000万ユーロが投入されている。契約調印時の出資率はソナトラックが20%、レプソルが48%、ガスナトゥラルが32%であったが、現在はソナトラックが独自に開発を行うことになっており、完成予定は2013年とされている。2009年6月に、日揮が同開発プロジェクトの一部、ガス処理設備のEPC契約を締結(約15億ドル)している。
- ・ その他にも、2009年7月には加SNC LavalinがIllizi県Rhourde Noussでのガス生産工場のEPC契約を11億ドルで締結している。
- ・ ソナトラックとの大型パートナー契約としては、2009年仏GDF SuezがTouat地区のガス田開発・生産契約を13億ドル、およびトタルとスペインのCepsaがTimmimoun地区の開発・生産契約を13億ドルで締結している⁵³。両プロジェクトともガス生産開始は2013年の予定。また2009年3月、伊SaipemはBerkine地区のMenzel Ledjmet Est(MLE)とCentral Area Field Complexe(CAFC)鉱床におけるガス田開発・生産プラントを設置する契約を締結。工事完了予定は2012年で、予算は18億4,000万ドルに上り、年間30億m³のガスを生産する予定⁵⁴。

⁵⁰ La Tribune、2011年10月2日付記事

⁵¹ EIU、Country Report Algeria、October 2010

⁵² EIU、Monthly Review January 2010

⁵³ Econostrum、2009年4月14日付記事；DZmag (www.dzmag.info)、2009年10月8日付記事

⁵⁴ Econostrum、2009年3月24日付記事

- ・ 米 Anadarko は Berkine 油田での石油・ガスパラント開発プロジェクト「El Merk」に関する EPC 契約を 22 億 6,600 万ドルでソナトラックと締結。同プロジェクトのパートナーとなっているのは、米 ConocoPhillips、伊 ENI、デンマーク Maersk、加 Talisman⁵⁵。
- ・ 露 Rosneft は同じく露 Stroytransgaz と共同で Illizi 油田 Gara Tissetit 鉱床における 3 つの石油・ガス田開発に関する契約をソナトラックと締結。プラント完成は 2012 年の予定⁵⁶。
- ・ 2010 年 10 月、英 BP はメキシコ湾沖の原油流出処理費用に充てるため、In Salah および In Amenas のガスパラントでの権益(それぞれ 33.13%)を売却する計画を発表⁵⁷。アルジェリア政府は、ソナトラックによる先買権行使を検討しているといわれ、BP の TNK-BP(ロシアと英国の JV)への売却案を退けている。

3)精製・輸送

- ・ 2010 年 12 月にはフランスの Technip 社が、アルジェの製油工場拡張工事の委託契約をソナトラック社と交わした。総工事費は 10 億ドルといわれ、工事完了予定は 2013 年末となっている⁵⁸。同年 9 月にはイタリアの Saipem 社が Hassi Messaoud における石油・ガス分離工場の EPC 契約を約 5 億ドルで獲得している⁵⁹。
- ・ 韓国 Samsung は 2009 年 7 月ソナトラック社と契約を結び、スキクダ(Skikda)にあるアルジェリア最大の石油精製所の近代化改修工事の受注を発表。工事終了予定は 2012 年 8 月で、予算額は 12 億 7,900 万ドル⁶⁰。2008 年には、現代(Hyundai)と大宇(Daewoo)が共同で、アルズー(Arzew)の石油精製所の改修・拡張工事契約をソナトラックと締結している。予算額は 4 億ドル。
- ・ 現在、「TransMed パイプライン」、「GME(Gasoduc Maghreb-Europe)パイプライン」の 2 つのガスパイプラインが、アルジェリアと欧州をつないでいる。そして 3 つ目のパイプラインとなる「Medgaz ガスパイプライン」プロジェクト、4 つ目のパイプラインとなるイタリアとアルジェリアを結ぶ「Galsi ガスパイプライン」の 2 つの計画が進行中。その他にもニジェール経由でナイジェリアからアルジェリア、欧州までを繋ぐ「Trans-Saharan ガスパイプライン」の建設計画が進行中である。

Medgaz パイプライン

スペインのアルメリア(Almeira)とアルジェリアのベニ・サフ(Beni Saf)を結び、年間 8 兆 m³のガスを Hassi R'Mel からヨーロッパに供給する「Medgaz ガスパイプライン」は 2 年以上の遅れが出たものの、2006 年末によろやく投資決定への署名が行われた。2011 年 3 月に開通予定となっている。仏トタル、英 BP が撤退したことで、ソナトラックが 36%を出資することになった。スペインの石油会社セプサ、スペインの電力 2 位のイベルドロラが各 20%、スペイン電力トップのエンデサと GDF(仏ガス)が各 12%を出資している。2009 年 3 月には欧州投資銀行(BEI)が 5 億ユーロの借款を行うことを決定している。

⁵⁵ Le Financier (www.lefinancier-dz.com)、2009 年 8 月 6 日付記事

⁵⁶ Liberté (www.liberte-algerie.com)、2009 年 3 月 12 日付記事

⁵⁷ La Tribune (www.latribune-online.com)、2010 年 10 月 16 日付記事

⁵⁸ El Watan、2010 年 12 月 2 日付記事

⁵⁹ City DZ Magazine (www.city-dz.com)、2010 年 9 月 21 日付記事

⁶⁰ El Watan、2009 年 7 月 5 日付記事

Galsi パイプライン

イタリアのサルディニアを通過してトスカナ地方まで年間 8 兆 m^3 のガスを供給する「Galsi ガスパイプライン」は、2012 年完成予定であったが、新たな大規模ガス田発掘が思うように進んでいない現在、計画延長となっている⁶¹。

Trans-Saharan パイプライン

2009 年 7 月、ナイジェリアのアブジャにて、「Trans-Saharan ガスパイプライン (TSGP)」建設に関する合意書がアルジェリア、ナイジェリア、及びニジェールの 3 カ国間で調印された⁶²。この TSGP は距離にして 4,128km(そのうちアルジェリア国内は 2,310km)、欧州へのガス輸出を主な目的とし、完成は 2015 年を予定。計画では、1日 200~300 億 m^3 の天然ガス輸送が可能となる見込み。総投資額は約 100 億ドルとされ、露 Gazprom がナイジェリア石油公社との合弁事業を通して資本の一部を獲得。同時に Shell とトタルの参加も予定されている。

- 2005 年ソナトラックは、石油化学部門での数々のプロジェクト(Tiaret の石油精製工場、Skikda でのナフサのクラッキング工場、Beni-Saf のアルミニウム工場、燃料クラッキング工場、プロパンの脱水素工場)を発表したが、2008~2009 年の世界的な経済不況の影響を懸念し、2009 年 3 月、Tiaret と Beni-Saf の工業地帯で計画されていたプロジェクト全てを一時凍結することを発表⁶³。凍結されたプロジェクトの例としては Tiaret の石油精製工場と Beni-Saf アルミニウム工場などが挙げられる。
- 一方、アルズー(Arzew)においては、2007 年エチレン・クラッキング工場建設(投資額 30 億ドル)に関して仏トタルが、メタノール工場建設(投資額 10 億ドル)に関しては ALMET (多国籍企業コンソーシウムで、クウェートの Qurain Petrochemicals Company、ドイツの Lurgi、日本の三井物産などで構成される)がソナトラックとの提携契約を結んでいる。2008 年 4 月には、オラン県のアンモニア/尿素工場建設(投資額 30 億ドル)にオマーンの Suhail Bahwan Group がソナトラックとの提携合意を結んでいる⁶⁴。
- 2008 年 7 月 Algerian Energy Company(ソナトラック社とソネルガス社の子会社)は、世界最大級の海水淡水化施設建設プロジェクトをシンガポールの Hyflux 社へ委託⁶⁵。アルジェリア西部のオラン県にある El-Magtaa に、1 日 50 万 m^3 淡水化能力を持つ施設を建設。なお当施設の完成予定は 2011 年。総工費は 4 億 6,800 万ドルと見積もられ、その内 30%は Hyflux からの出資。残りの 70%はアルジェリアの国営銀行コンソーシウムからの融資で行われる。アルジェリアはそれ以外にも、Béni-Saf、Skikda、Honaine、Souk Tlata などに 1 日 20 万 m^3 の淡水化能力を持つ海水淡水化施設を建設中。Hyflux 社は、Souk Tlata でもマレーシア Malakoff 社と提携し、海水淡水化工場建設に参画している。

(5)再生可能エネルギー

- アルジェリアの年間日照時間は、北部で 2,550 時間、南部の砂漠地帯では 3,600 時間。

⁶¹ Corse Matin (www.corsematin.com)、2010 年 8 月 11 日付記事

⁶² Econostrum、2009 年 7 月 3 日付記事

⁶³ Algeria-Watch (www.algeria-watch.org)、2009 年 3 月 15 日付記事

⁶⁴ Sonatrach ホームページ; Algeria-Watch、2008 年 3 月 29 日付記事

⁶⁵ Algerie-DZ (www.algerie-dz.com)、2008 年 7 月 8 日付記事

年間 1 m²当たりの発電可能ワット数は、北部で 1,700KWh、南部では 2,650KWh といわれる。ソーラー・エネルギーにおける潜在発電能力は年間 5,000 ギガワット時 (GWh) とまでいわれ、アルジェリアは世界有数の太陽光発電国となるポテンシャルを有している。欧州の二酸化炭素削減政策を鑑みても、同分野が将来アルジェリアでの大きなビジネスチャンスになることが予想される。

- 近年、政府は再生可能エネルギー開発に力を入れている。その背景には主に 3 つの要因が挙げられる⁶⁶。まず炭化水素資源の枯渇年数は残り 15～50 年と予測されていること (資源枯渇後の生き残り戦略)、そして 2025 年に 2 倍になると言われている人口増加への対応 (国内エネルギー需要の急増)、またアルジェリア経済の炭化水素依存からの脱却 (非炭化水素産業振興) である。また、近年のガス生産の落ち込みや新たな炭化水素源探査難航の現状も伴い、2010 年 12 月ブーフテリカ大統領は、現在ガスによって発電している電力と同量分を、20 年後には再生可能エネルギーから生産することを目指す考えを表明。2011 年 1 月にはユースフィ・エネルギー相が「アルジェリア再生可能エネルギー国家プログラム」を発表⁶⁷。同プログラムには 60 の再生可能エネルギープロジェクトが含まれ、2020 年までに 3,000 メガワット (MW) の発電、および電力需要の 40% までを再生可能エネルギーでまかなうことを目標としていると説明。また 2020 年までに 2,000MW の電力を欧州向けに輸出する計画も公表している。総発電量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は 0.1% となっており、これらの目標達成には大きな政策転換が必要となることが予想される。同プログラムは、アルジェリア初の大規模な再生可能エネルギー戦略であり、これから同分野に大きな動きが出てくることが期待されている。
- アルジェリア政府は 2002 年に NEAL (New Energy Algeria) を設立。ソナトラックと Sonelgaz (アルジェリア電気・ガス公社) の 2 公社と民間 SIM 社による出資となっている。NEAL の主なミッションは、再生可能エネルギーのプロモーション、太陽エネルギーと風力発電による電力生産推進、太陽エネルギーに関する調査研究などが挙げられる⁶⁸。アルジェリアの風力と太陽エネルギーによる潜在発電量は 8,000MW といわれるなか、実際に発電されている量は 2.4MW。よって、同分野のポテンシャルはまだ十分に活用されておらず、これからの開発に大きな期待がかけられている。Sonelgaz が 2012 年より、ソーラーパネル生産を行う計画を明らかにした。Sonelgaz に吸収された Rouiba Eclairage 社が本プロジェクトを運営・管理する。アルジェ県工業地区 Rouiba に 1 億ドルをかけて建設する予定となっており、着工は 2011 年初旬とされている⁶⁹。
- 2010 年 8 月には日本の大学研究チームと JICA などが共同で進める「アポロ・プロジェクト (Sahara Solar Breeder Super Apollo Project)」に関して合意が成立し、太陽電池に使用されるシリコン生産のパイロットプロジェクトが開始される予定となっている。

①風力発電

- アルジェリア初の風力発電施設が、アルジェリア南西部に位置する Adrar に建設される予定となっている⁷⁰。同施設の設置・運営に関する入札が Sonelgaz の子会社 CEEG (電気・ガスエンジニアリング公社) によって 2010 年 1 月に行われ、仏 Vergnet 社が落札し

⁶⁶ El Moudjahid (www.elmoudjahid.dz)、2010 年 1 月 26 日付記事

⁶⁷ El Watan、2011 年 1 月 3 日付記事、1 月 31 日付記事

⁶⁸ エネルギー・鉱山省 (www.mem-algeria.org)

⁶⁹ Econostrum、2009 年 11 月 23 日付記事；

⁷⁰ Portail Algérien des Energies Renouvelables (<http://portail.cder.dz>)

た(3,000万ユーロの投資予定)。施設完成は2012年を予定しており、当風力発電所の総発電量は10MWとされている。

②ハイブリッド発電所「Hassi R'mel」

- NEALは、2007年11月よりサハラ砂漠に位置するHassi R'melに、150MW発電可能な太陽光発電と従来のガスによる発電を合わせたハイブリッド発電所の建設を進めている。同発電所で生産した電力は欧州へ輸出する計画となっている。既に稼働中のモロッコAin Beni Matharハイブリッド発電所と並んで、同発電所は再生可能エネルギー開発分野における先駆的な存在として注目を浴びている。同発電所の建設・運営はスペインのAbener Energia社が受注している。総投資額は3.15億ユーロといわれ、資本の3分の2をAbener社が保有。NEALは、さらに2つのハイブリッド発電施設(発電キャパはそれぞれ400MWと75MW)をこれから7年かけて建設する予定⁷¹。

③デザーテック計画

- 民間企業の大規模なイニシアティブとして、「デザーテック(Desertec)」プロジェクトが2009年7月にドイツ企業10社、スペイン企業1社、アルジェリア企業1社による合計12社⁷²の間で調印された。これはアルジェリアを含めた北アフリカのサハラ砂漠で太陽熱を利用して発電した電力を、欧州・北アフリカ・中東地域に高压電力送電網と呼ばれる高压直流送電(HDVC)網を使って送電する計画で、2050年までに欧州の電力需要の約15%、および北アフリカ・中東地域の需要を満たそうとする壮大なものである。プロジェクト費用は約4,000億ユーロと見積もられている。2010年3月には、デザーテック参加会社としてモロッコのNareva社(ONA系列)、スペインのRed Electricia de Espana社、フランスのSaint-Goban Solar社、イタリアのEnel Gree Power社の4社が加わっている⁷³。
- また、2011年2月にはイタリア最大2銀行UniCreditおよびIntesa Sanpaoloが参加を決定をしている⁷⁴。広大なサハラ砂漠面積及び太陽光・熱発電のポテンシャルを有するアルジェリアは同計画内でも大きな脚光を浴びているが、アルジェリア政府は当初同計画に不信感を表明した⁷⁵。しかし、2010年11月ユースフィ・エネルギー相が、アルジェリアが同計画に賛同するための3条件について言及した。1つ目の条件は、アルジェリアが同計画から技術移転の恩恵を受けること、2つ目は、再生可能エネルギー発電用機器はアルジェリアで生産されること、3つ目は、生産されたエネルギーは欧州へ販売されること、となっている。2010年12月ブーフテリカ大統領は、ドイツ訪問の際に、デザーテック計画についてはいまだ最終的な決断をしておらず、検討中であると発言している⁷⁶。

⁷¹ Oxford Business Group, The report : Emerging Algeria 2008

⁷² ABB、ドイツ銀行、エーオン、ミュンヘン再保険、シーメンス、HSH ノードバンク、マン・ソーラー・ミレニアム、M+W Zander、RWE、ショット・ソーラー、アベンゴア・ソーラー(スペイン)、Cevital(ソナトラック社に続くアルジェリア第2位の農業食品大企業)

⁷³ デザーテック基金ホームページ(www.desertec.org)、2010年3月22日付プレスリリース

⁷⁴ Algérie Presse Service(www.aps.dz)、2011年2月11日付記事

⁷⁵ El Watan、2010年11月26日付記事

⁷⁶ El Watan、2011年1月5日付記事

④送電網と「トランスグリーン」計画

- ・ アフリカ大陸と欧州を繋ぐ送電網は、モロッコとスペインとの間のジブラルタル海峡に 1.4GW の交流送電網が1本敷設してあるのみである。2010年7月、フランス政府は「トランスグリーン」計画を発表⁷⁷。この計画は、モロッコやアルジェリア、チュニジアなど北アフリカ諸国が再生可能エネルギーを利用して生産した電力を地中海海底に敷設した複数の高圧直流送電線を通して、欧州の送電網に供給させるもの。同計画には、フランス政府のほかアルストム、アレバ、フランス電力(EDF)などの仏企業や、スペインのアペンゴア、ドイツのシーメンスなどが参加。平均的な原子力発電所約4基に相当する500万KWの送電能力を2020年までに整備する予定で、送電ルートはアルジェリアースペイン、アルジェリアーイタリア(サルディニア島)、チュニジアーイタリア、リビアーイタリア、エジプトーギリシャを想定。「トランスグリーン」計画は、フランス政府主導で発足した「地中海のための連合⁷⁸」における「地中海ソーラー計画」に沿ったプロジェクトであり、既述のドイツ企業中心の「デザーテック」計画と並行して立ち上がる形となっている。「地中海ソーラー計画」では、2020年までに再生可能エネルギーによる電力生産を20GWまで上げることを目標に掲げている。

⑤アポロ計画(Sahara Solar Breeder Super Apollo Project)⁷⁹

- ・ 2010年8月、国際協力機構(JICA)、科学技術振興機構(JST)、東京大学は、アルジェリアのオラン科学技術大学(USTO)、エネルギー開発センター(CDER)などと「サハラ・ソーラー・ブリーダー研究センタープロジェクト(通称:アポロ計画)」に合意。5年をかけて、サハラ砂漠の砂に含まれる酸化シリコン(シリカ)を太陽電池向けの高純度シリコンに変える生産技術や高温超電導直流長距離送電システムについて共同研究を行う。この研究は東大客員教授鯉沼氏が唱えるサハラ・ソーラー・ブリーダー(SSB)計画がきっかけとなっており、同計画には東大や東京工業大のほか弘前大、物質・材料研究機構なども加わる。アルジェリア側はオラン工科大や高等教育研究省アドゥラル再生可能エネルギー開発部門などが連携している。2010年12月には、東大鯉沼教授を含める日本の研究者およびチュニジア・アルジェリア産官関係者を交えた計画の推進母体「SSB ファンデーション」が設立されている⁸⁰。

⁷⁷ 日本経済新聞、2010年7月6日付記事; トランスグリーン計画ホームページ(www.transgree-pwm.org); フランス環境省ホームページ(www.developpement-durable.gouv.fr)

⁷⁸ 2008年7月13日フランスのサルコジ大統領が提唱し設立された、EU加盟諸国と地中海沿岸国によるゆるやかな共同体。EU27カ国及びEU加盟候補国を含めた地中海沿岸諸国16カ国(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モンテネグロ、トルコ、モナコ、アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、シリア、チュニジア、モリタニア)により構成されている。

⁷⁹ 日本経済新聞、2010年12月16日付記事; SSBファンデーション・ホームページ(www.ssb-foundation.com); Diginfo(<http://jp.diginfo.tv/>)、2010年11月22日付記事

⁸⁰ SSBファンデーションホームページ(www.ssb-foundation.com)

II 貿易

1.概況⁸¹

(1)輸出

- ・ 2009 年度の輸出額は原油価格下落及び世界経済不況の影響により、前年比 43%減の 452 億ドル。
- ・ 輸出額の 97.6%にあたる 441 億ドルが炭化水素によるもの(前年比-43%)。
- ・ 炭化水素部門以外の輸出額は 10.7 億ドルに留まった(2008 年:18 億ドル)。

表 5 主な輸出相手国(2009 年)

順位	国	金額	前年比	シェア
1	米国	104 億ドル	-45%	23%
2	イタリア	57 億ドル	-54%	13%
3	スペイン	54 億ドル	-41%	12%
4	フランス	44 億ドル	-30%	10%
5	オランダ	33 億ドル	-47%	7%

(出所:アルジェリア財務省、関税事務局)

表 6 主な輸出品目(2009 年)

順位	品目	金額	前年比	シェア
1	エネルギー(炭化水素)	441 億ドル	-43%	97.60%
2	中間財	6.9 億ドル	-50%	1.53%
3	原材料	1.7 億ドル	-49%	0.38%
4	食品	1.13 億ドル	-5%	0.25%

(出所:アルジェリア財務省、関税事務局)

- ・ アルジェリアの最大輸出相手国は米国である。アルジェリアの米国向け輸出が全輸出に占める割合は、2001 年時点では 13.7%であったが、2005 年にはイタリアを抜いて 21.5%に、2009 年には 23%となっている。
- ・ 一方、フランスのシェアは 2001 年以降徐々に縮小し、2001 年は 14.6%、2004 年は 10.8%、2007 年は 7.6%、2009 年は 10%となっている。
- ・ アルジェリアの対中国輸出は、2006 年以前はわずかなものにとどまっていたが、2006 年にエネルギー供給協定を締結したことから、2007 年は輸出額 11 億 4,800 万ユーロ、シェア 1.9%となり、輸出相手国としても第 12 位となった⁸²。2009 年も輸出先 13 位となっている。

(2)輸入

- ・ 2009 年度輸入額は 393 億ドルで、前年比 0.47%減となった。

⁸¹ 財務省、関税事務局、Statistiques du commerce extérieur de l'Algérie, 2008 年

⁸² UBIFRANCE, S'implanter en Algérie 2008/2009

- 輸入額は近年、急増しており2007年は前年比27.4%増、2008年には44.2%増を記録。このため、アルジェリア政府は2009年に数々の輸入制限措置を導入し、これにより輸入は前年に比べわずかに減少している。

表7 主な輸入相手国(2009年)

順位	国	金額	前年比	シェア
1	フランス	62億ドル	-6%	16%
2	中国	47億ドル	+15%	12%
3	イタリア	37億ドル	-15%	9%
4	スペイン	30億ドル	+1%	8%
5	ドイツ	28億ドル	+13%	7%

(出所:アルジェリア財務省、関税事務局)

- 2003年に24%までであったフランスのシェアは近年16%前後に低下している。フランスからの主な輸入品目は、農産品、機械、自動車、薬品類である。
- 2000年、アルジェリアの11位の輸入相手国(1億9,100万ドル、シェア1.9%)であった中国は、2006年には17億ドルで3位に躍進し、2009年にはイタリア抜いて2位に浮上⁸³。2000年以降、中国の対アルジェリア輸出は年平均約45%の割合で増え続けている。主に土木事業に多くの投資がされているため、中国からの主要輸入品目は、土木工事関連製品(建築素材、土木工事用機器、運搬用車両など)、電気製品(主に電話機器)および繊維製品。2009年の中国からの輸入は47億ドルに上り世界的な不況下にもかかわらず前年比15.6%増となっている(2008年は前年比72%を記録している)。
- 日本、トルコはそれぞれシェア4%、3%を確保し、米国(5%)に次ぎ、第7位、第8位につけている。

表8 主な輸入品目(2009年)

順位	品目	金額	前年比推移	シェア
1	資本財	151億ドル	+16%	39%
2	中間財	102億ドル	+2%	26%
3	消費財	61億ドル	-4%	16%
4	食品	59億ドル	-25%	15%
5	原材料	12億ドル	-14%	3%

(出所:アルジェリア財務省、関税事務局)

- 設備財の輸入が最も多く輸入全体の約39%を占め、2009年は前年比16%増。このうち自動車(全カテゴリー)が同部門の11%(17億ドル)を占めトップとなっている。
- 中間財の輸入は102億ドルで前年比+4%(2008年は前年比40.9%に急増)、全体に30%を占めている。主にパイプ、鉄柵など建設資材の割合が高い。
- アルジェリアの輸入国の71.5%、輸出の88.1%がOECD加盟国⁸⁴との貿易となっている。

⁸³ フランス企業振興会(UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/ 2010

⁸⁴ 現在メンバーは30カ国。オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、

その中でも欧州連合が占める割合が最も多く、輸入の 53.1%、輸出の 52.0%を占めている。マグレブ諸国⁸⁵との貿易は輸入の 1%、輸出の 2%に留まっている。またマグレブ諸国以外のアラブ諸国との貿易も、輸入の 1.8%、輸出の 1%に留まっている。

2.貿易を取り巻く環境

- 2001年12月にEUとの間で結ばれた連合協定(Association Agreement)は、2005年9月に発効。発効後12年間の移行期間を経て2017年に自由貿易圏を設立することを目指し、段階的な関税の撤廃プロセスが進行中である。協定発効した2005年9月より、アルジェリアでは生産されていない原料や工業製品(工業製品全体の39%にあたる)の関税が撤廃された。その他の工業製品に関しては、2007年9月から品目によって5年または10年をかけて徐々に関税を撤廃していく。農業製品に関しては商品によって対応が異なり、協定発効から5年をかけて商品ごとに交渉される予定となっている(詳しくは「アルジェリア-EU関係」の章を参照)。
- 1997年にアラブ17カ国間⁸⁶で合意され、2005年1月に発効した大アラブ自由貿易地域(Grande Zone Arabe de Libre Echange)に、アルジェリアは2009年1月に加盟。宗教、衛生、保安、環境に関連する384品目を除いた全ての品目に対して関税が引き下げられている。例外品目の主な例としては、酒類、ハム、象牙、水銀、煙草、100年以上の骨董品など。しかし、現地紙の報道によると2010年1月時点で1,511品目がアルジェリア国内産業保護の理由で輸入禁止となっており、同地域加盟による経済的効果は極めて少ないと予測されている⁸⁷。
- 1996年より本格化したWTO加盟交渉は現在も進行中であるが、加盟にはさらに時間がかかる見込まれている。懸案事項となっている主なものは、国内向けエネルギー価格が補助金により生産コストより低く抑えられていることや衛生管理体制の不備などである(詳しくは「アルジェリア-EU関係」の章を参照)。
- 関税には、30%、15%、5%と3つの税率がある。その他、アルコール類、金銀などの宝石類、無線やテレビのアンテナ類などにも特別関税が設定されている。
- 付加価値税(VAT)は通常17%で、品目によっては7%。その他、国内消費税(TIC)がアルコール類やバナナなど特定の品目にかかっている。煙草にも特別な追加税がある。
- 2004年にアルジェリア製品の輸出振興、輸出製品の多様化に向けた政策を実行する貿易振興庁(ALGEX)を商務省管轄下に設立。同庁はアルジェリア企業に外国市場の情報提供、外国市場進出支援を行い、炭化水素分野以外の輸出振興のため様々な活動を行なっている。
- 輸出振興ツールの1つとして、輸出振興特別基金(FSPE—国内消費税(TIC)税収の10%、国営・民間企業の負担金、寄付などを財源とする)が1996年に設立されている。これまで、輸出のための輸送費の補助、外国の見本市への参加費用の補助を中心とした活動を行ってきたが、2007年より輸出企業における海外市場に関する調査、宣伝活動、海外拠点設立に関する経費、輸出振興のための研修費、国際的な技術フォーラム

オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国

⁸⁵ アルジェリア、チュニジア、モロッコ、モーリタニア、リビア

⁸⁶ ヨルダン、エジプト、アラブ首長国連邦、バーレーン、チュニジア、サウジアラビア、スーダン、シリア、イラク、オマーン、パレスチナ、カタール、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、イエメン

⁸⁷ Algerie360、2010年3月1日付記事

への参加費などへの補助も行っている。申請先は商務省となっている。

- その他にも炭化水素部門以外の輸出専門企業には、輸出振興策として次のような税優遇制度が設定されている⁸⁸:
 - －職業税控除
 - －法人税控除(陸上・海上・航空運輸及び再保険・銀行セクターを除く)
 - －付加価値税(VAT)控除
 - －輸出目的のために購入・輸入した品に対する VAT 免除
 - －輸出目的のために関税局認可の保税倉庫への各種税金免除など
- 2006年11月に中国を公式訪問した際、ブーテフリカ大統領は胡錦涛国家主席と会見し、二国間の戦略的な協力体制に関する合意書に調印した。両国はすでに、石油・ガス、原子力、電気通信、土木建設などの部門を対象とした「戦略的パートナーシップ」を締結している。他にもまた、犯罪者引渡し及び国際司法・犯罪に係る協力、経済・技術協力、二重課税回避、工業製品・農業産品に関する品質管理、民間運輸など7つの部門における協定も結ばれている⁸⁹。2010年1月には、中国の楊潔チー(ヤン・チエチー)外相がアルジェリアを訪問し、さらなる経済・技術協力、また貿易・民間司法に関する相互協力関係強化が盛り込まれた2つの議定書が調印されている⁹⁰。
- 急増する輸入を懸念した政府は、2009年予算法・補正予算法で貿易・投資に関する規制を強化している⁹¹。それによると、新たに輸入事業を行う外国企業は資本の30%をアルジェリア企業に譲渡しなければならない(詳しくは以下の「アルジェリアの外貨規制」及び「貿易取引に関する規制」の項目を参照)。フランスの日刊紙「ル・モンド」の報道によれば、これらの新規制により最も大きな打撃を受けるのは、アルジェリアに進出している外国自動車企業⁹²。

3. アルジェリアの外貨規制⁹³

- 外貨保有に関しての統制は、1990年4月14日法令 No.90-10 によってアルジェリア中央銀行に託されている。同法令は、通貨・金融に関する2003年8月26日法令 No.03-11 によって補完されている。
- 外貨保有に関しての原則は、アルジェリアに拠点を置いているか否かで異なってくる。在外の個人・法人とは、アルジェリア国籍の有無にかかわらず、経済活動の拠点を海外に置き、収入の60%以上を海外で得ていることと定義されている。
- 在アルジェリア法人は、外国に銀行口座を開くことは禁止されているが、国内に外貨口座を開設できる。しかし、この外貨口座は主に輸出などで得た外貨を預けることができるだ

⁸⁸ アルジェリア商務省、Recueil relatif aux avantages et facilitations accordés aux exportations hors hydrocarbures, 2007年4月

⁸⁹ www.algeria-events.com/article552.html

⁹⁰ 在米国アルジェリア大使館資料(www.algeria-us.org)

⁹¹ Journal Officiel de la République Algérienne N°44, 26 juillet 2009, Ordonnance n°09-01 du 29 Rajob 1430 correspondant au 22 juillet 2009 portant loi de finances complémentaire pour 2009

⁹² ANIMA Investment Network (www.animaweb.org)、2009年2月26日付記事

⁹³ UBIFRANCE、S'implanter en algérie、2008/2009年

けで、国内での支払いは基本的にアルジェリア・ディナールで行わなければならない。また、アルジェリア銀行で例外と認められる場合を除き、外国で得た外貨収入はただちにアルジェリアの銀行に振り替えなければならない。商品の輸入に関する外国宛ての外貨での支払いは、公認銀行において手形支払場所指定の手続きを行う条件を満たすことが必要である。

- 一方、在外アルジェリア法人(アルジェリア国籍の有無にかかわらず、経済活動の拠点を海外に置き、収入の60%以上を海外で得ている法人)は3種類の口座を開くことができ、海外への外貨送金も可能となっている。さらに3つ目の国内在外人口座(*comptes intérieurs non-résidents*)は、海外に拠点を持つ外国企業が、アルジェリア企業と結んだ契約による支払いをアルジェリア・ディナールで行う際に開くことができる特別な口座で、契約ごとに口座を開くことができる。ただし、契約終了後は口座を閉めなくてはならず、口座が開ける期間は6カ月間と限られており、口座を閉める際には残金は全て没収される。
- 1995年12月23日付の外貨規制に関する法律 No.95-07により、アルジェリア国内における商品・サービスの取引を外貨で行うことは禁止されている。なお、アルジェリア銀行によって特別に許可された取引は例外とされる。
- 2009年補正予算法では、外国企業及び外国資本と提携する企業が持つ外貨口座残高は、常にアルジェリアにとって黒字でなければならない、と定められている。よって投資額以上の金額を海外送金することはできない。
- アルジェリアは、管理変動相場制を導入している。

4.貿易取引に関する規制⁹⁴

- 貿易に関する法律は、2003年7月19日付に出された政令 No.03-04 に定められており、これにより自由貿易が保障されている。同政令は、經常取引に関わる2007年2月3日付 No.07-01、5月31日付 No.02-07 及び No.03-07、6月11日付 No.05-07 の政令によって補完・修正されている。
- 全ての貿易取引は、公認銀行において手形支払場所指定 (*Domiciliation*) の手続きが必要。手形支払場所指定は、アルジェリア中央銀行の取り決めに従って行われなければならない。なお、輸入取引に関する手形支払場所指定の手続きには、10,000DZD(約100ユーロ)の税金が課される。サービスの輸入に関しては、さらに輸入額の3%が *Domiciliation* 税として徴収される⁹⁵。
- 輸入取引に関しては、原則、外貨をアルジェリア・ディナールに換算し同通貨で行われなければならない。なお、外貨口座を持っている企業の場合は銀行振込により外貨で支払いを行うことも可能。
- アルジェリアに輸出する外国企業は、アルジェリア企業がその同国へ輸出する際に受ける制約と同様の制約を、2国間相互関係により受ける可能性がある⁹⁶。
- 2009年1月10日より税務局から与えられる税務番号のついた磁気カードが、全ての銀

⁹⁴ フランス企業振興会(UBIFRANCE): *L'essentiel d'un marché Algérie 2009 /2010, S'implanter en algérie, 2008/2009年*

⁹⁵ *Journal Officiel de la République Algérienne N°44, 26 juillet 2009, Ordonnance n°09-01 du 29 Rajob 1430 correspondant au 22 juillet 2009 portant loi de finances complémentaire pour 2009 (以下2009年補正予算法と略)*

⁹⁶ 2009年補正予算法

行取引、関税取引、税務取引において必要となっている⁹⁷。

- サービスの輸入に関する外国送金は税務署への届け出が必要である。ちなみに物品の輸入に関してはこの限りではない。この税務署からの税金支払証明書を銀行へ提出することにより、海外送金が可能となる。
- 貿易取引に関する支払方法としては、主に SWIFT による銀行間送金、荷為替信用状 (Letter of Credit – L/C)、または手形支払書類引渡し (Document against payment - D/P) が利用されている。信用状は初めての取引に利用されることが多く、2 回目以降の取引には D/P が使われることが多い。アルジェリア企業は信用状を使うことを好まない場合もある。これは、通常、信用状を作成するには時間がかかり、多くの銀行が信用状作成に際し支払額とほぼ同額の外貨預金があることを顧客に求めるからである。逆に、アルジェリアの国営銀行から信用状を作成できるアルジェリア企業は、それなりの経済力があり信用できるといわれている。
- また 2009 年 2 月 16 日付アルジェリア銀行令 No.16 により、全ての荷為替信用状 (Letter of Credit – L/C) または手形支払書類引渡し (Document against payment - D/P) による貿易取引に関しては、輸入品が農産品の場合には衛生管理証明書 (certificat phytosanitaire)、商品の場合には品質管理証明書 (certificat de conformité)、さらに輸入品の原産証明書を輸出先から入手し提出することが必要となっている。またこれらの証明書は輸出国の定める認定機関により発行されたものでなくてはならない。
- 2009 年 7 月 22 日に施行された 2009 年度補正予算法により、100,000DZD(約 1,000 ユーロ)以上の全ての輸入取引に関しては信用状での支払いが義務付けられることとなった。2009 年 10 月の報道によると、この新規制導入後、銀行への信用状申請が急増し、現在信用状の発行には約 3 週間を要し、50,000 ユーロ以下の 1 取引につき約 300 ユーロの手数料がかかることから、企業にとっては輸入取引の経費がかさむ結果となっている⁹⁸。同規定は 2010 年に修正され、工業生産のための輸入に関しては、2 百万 DZD(約 20,000 ユーロ)を限度に、1 企業につき年 1 回だけ信用状以外の手段にて支払いが可能となっている⁹⁹。

⁹⁷ 2009 年補正予算法

⁹⁸ Econostrum、2009 年 10 月 8 日付け記事

⁹⁹ UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2010

Ⅲ アルジェリア－EU 関係

1.EU・アルジェリア連合協定

(1)概要

- ・ EU は地中海諸国と一大自由貿易圏を構築をはじめとする政治・経済・文化面での相互協力の強化をうたった EU・アルジェリア連合協定が 2005 年 9 月 1 日に発効した。
- ・ 同じマグレブ諸国でもモロッコやチュニジアが既に協定を締結済みだったのに対し、アルジェリアの場合には政情不安などにより、交渉が一時中断されるなど、同協定は全連合協定の中で最も交渉が難航した協定の一つである。1999 年に交渉が再開され、労働力の移動自由化やテロリズム対策に関する合意が形成された後、2001 年 12 月にようやく仮調印され、2002 年 4 月に当時の EU 議長国であったスペインのバレンシアで本調印に漕ぎ着けた。
- ・ アルジェリアと EU との間の連合協定は、政治対話、人権尊重、テロリズム、司法・内務、貿易の促進(WTO 規定に基づき、12 年間の移行期間を経て自由貿易圏を段階的に構築)、サービス市場の自由化、経済・社会・文化面での協力を目指す内容となっている。
- ・ アルジェリアは、製造業の競争力が弱く(輸出の 5%を占めるに過ぎない)、天然ガスと石油の輸出に完全に依存しており、当時失業率は 30%に達していた。そのため、協定に基づく市場開放に対処するには民営化をはじめとする経済の抜本的改革が不可欠と見られており、関税障壁の完全な撤廃実施まで 12 年間の猶予期間が確保された。主要な工業製品の輸入関税の段階的撤廃は、2007 年 9 月より開始されている。
- ・ EU との連合協定や WTO(世界貿易機関)加盟がもたらす影響について、「アルジェリアの製品はまだ欧州標準に適合しておらず、自由貿易が進展しても、アルジェリア製品は EU 市場を開拓できない」という指摘もあり、国内では、「EU との連合協定や WTO 加盟は、多国籍企業にアルジェリア市場を開放するだけである」との批判が根強い。

(2)EU との連合協定における関税引き下げの内容

【工業品目】

2076 品目(関税率表 Chapter 25～97 の工業原料・半製品)：EU 協定 Annex 2 に該当。関税(5%・15%)及び暫定追加税(12%)の即時撤廃(従って、VAT17%のみの課税となる)。

【農業品目】

- ① 87 品目(関税率表 Chapter3、5、23 の漁獲物)：EU 協定 Protocol 4 に該当。関税及び DAP を 100%～25%の減税率で全部ないし一部減免。
- ② 50 品目(農業加工品)：EU 協定 Protocol 5 に該当。関税及び DAP を 100%～20%の減税率で全部ないし一部減免。活性酵母・食糧加工品・ビール：輸入割当制(枠外は従来通りの課税)
- ③ 114 品目(肉類・種ジャガ・粉乳・食用油・砂糖・穀類など)：EU 協定 Protocol 2 に該当。輸入割当制。枠内は関税及び DAP を 100%～20%の率で全部ないし一部減免。枠外は従来通りの関税・DAP を適用。

【1102 品目(農/資本財・エネルギー品目)】

2007 年～2012 年に関税(15%・30%)の段階的遞減。

【1964 品目(消費財)】

2007 年～2016 年に関税(15%・30%)の段階的遞減。

(3)連合協定施行の現状

- 2007 年 1 月末にアルジェリア商務省調査局の発表によれば、EU との連合協定により無関税輸入割当の対象となった欧州製品品目のうち 3 分の 1 に関しては、その数量枠を活用した輸入が実施されており、そのうちの半分に関しては、数量枠が 100%消化されている。アルジェリア製品の輸出に関しては、29 品目が無関税輸入割当の対象となったが、実際にこの枠を活用して輸出されているのは 6 品目だけであり、割当枠の消化率も少ない。例えばジャガイモは 2.2%、オリーブオイルは 2%、パスタ類は 0.25%などとなっている。中国製品の流入なども影響し、EU とアルジェリアの貿易額も横ばいとなっている。
- 監査法人アーンスト&ヤングは 2007 年 2 月時点で、「アルジェリアの外国為替法は EU との連合協定の内容に則していない」とコメントしている。アルジェリアに進出した欧州企業は、利益を本国に送金する上で種々の問題に遭遇していたが、2009 年補正予算法によってさらにその規制が強まっている。
- 2009 年 6 月 17 日にベルギーのルクセンブルグで行われた第 4 回アルジェリア-EU 連合協定評議会において、商務省 Mohamed Zaaf 貿易局長は、「アルジェリアは、EU への輸出 1 ドルに対し、EU から 20 ドル輸入している。」と語り、連合協定発効後もアルジェリアから EU 向けの輸出は最小限に留まっていることを指摘。2005 年以来、EU からの輸入額は 112 億ユーロから 2008 年末には 208 億ユーロと 80%増を記録しているのに対し、同期のアルジェリアから EU への輸出額(炭化水素除く)は 11 億ドル(2008 年)とに留まっており、連合協定は、EU にだけ有利に働いていると批判した¹⁰⁰。さらに、EU に輸出するためには規格を遵守する必要があること、EU 加盟国の多くが農業助成を行なっていること、農業産品を輸出できる季節が限られていることなどがアルジェリアからの輸出障害になっていると指摘。一方、連合協定施行監視委員長は「現在、EU がアルジェリアに対して与えているじゃがいも 5,000 トン輸出枠もアルジェリア企業は満たせていない。」として、アルジェリア企業の多くは競争力がなく、輸出どころか、国内市場でも苦戦していると付け加えた。貿易振興庁(ALGEX)の Mohamed Bennini 総裁も、アルジェリア企業のレベルアップが順調に進行していない事実を指摘すると同時に、国内法制が透明性に欠けること、下請け企業(部品メーカー)や有能なビジネスマンが極めて少ないことなどが原因で、外国直接投資も期待されたレベルに達していないと語った¹⁰¹。
- 欧州委員会の渉外局地中海南部諸国・中東担当 Tomas Dupla Del Moral 氏は、2010 年 2 月初めにアルジェリアを訪れ、2010 年 6 月の第 5 回連合協定評議会に向けた打ち合わせを政府・民間企業関係者らで行った¹⁰²。アルジェリア側は、連合協定が EU-アルジェリア貿易にさらなる「不均衡」をもたらし、アルジェリア経済にとって不利な状況を招いていると指摘。期待されていた EU からの直接投資の増加も実現しないだけでなく、連

¹⁰⁰ Algeria360、2009 年 6 月 17 日付記事；WebManagerCenter (www.webmanagercenter.com)、2009 年 6 月 22 日付記事

¹⁰¹ WebManagerCenter、2009 年 6 月 22 日付記事

¹⁰² Algeria360、2010 年 2 月 4 日付記事；Econostrum、2010 年 2 月 4 日付記事

合協定調印時の約束であったアルジェリアの WTO 加盟プロセスへの協力も満足がいくものではないと言及。また EU が商品・資本の自由な流通を奨励する一方、人の移動に関しては厳格な規制をかけていることも批判した。

- 一方、欧州委員会側は、連合協定による関税撤廃は、EU-アルジェリア間貿易に大きな影響を与えていないことを説明。アルジェリアは EU 輸入の 1.8%、輸出の 1.2%を占めるのみで、EU がアルジェリア輸入に占める割合も 2002 年の 57.3%から 2007 年の 51.9%と、中国からの輸入が急増したため実際には減っていると指摘。また 2008 年 EU からの輸入品に対する関税優遇率は 4.7%で、それ以外の国に対する関税率 7.1%と比べ未だ大きな差がないため、連合協定が与えているインパクトは小さいと主張した。またアルジェリアへの直接投資が増加しないのは、投資受け入れ先としての魅力の有無の問題であると述べると同時に、2009 年の補正予算法は連合協定に定められた投資企業間の非差別原則及び投資環境の安定に関する条項に反していることも指摘。また人の移動に関しては、EU 各国とそれぞれ議論を進める必要があることを示唆した。
- アルジェリア商務相ジャーブブ氏(当時)は、連合協定の内容一部修正を EU に提案する意向を明らかにした¹⁰³。特に農産品、農業加工品、水産物の輸入に関する EU の厳しい技術・衛生管理基準が、アルジェリア商品輸出の障害となっているとして修正を求めていくとした。さらに果物の輸出に関しては欧州の収穫時期以外の時期に限って輸出が許可されるなど、EU 諸国の農業保護政策が障害になっていることも指摘。また、アルジェリアが輸出した肥料に対して EU が課した反ダンピング課税(13%)問題で、2007 年に達した和解合意を早急に正式公表するよう EU に求めた。この問題は、アルジェリア国内のガス料金が補助金によって低く抑えられていることを理由に、EU がアルジェリアから輸出される肥料に反ダンピング課税が課されたもの。2007 年に EU-アルジェリア間で和解合意が成立したが、その合意に関する公式発表は EU 側から未だされていない。
- 2010 年 6 月欧州委員会とアルジェリア農業・地方開発省は共同で、アルジェリア農産品の EU 市場へのアクセスに関するセミナーをアルジェで開催¹⁰⁴。セミナーには、EU 側から果物及び野菜の輸出入に関する専門家が招かれ、EU 市場の関税制度、輸入条件や優遇措置などについての説明があった。セミナーでは、アルジェリア側のロジスティックの不完備さ、輸出に対する支援不足、また生産者、輸出業者、専門家を繋ぐネットワークの未発達などが問題として指摘された。またアルジェリアを代表する農産品の戦略的開発や、オーガニック農産品の認定制度の導入などが提案された。
- 同時に行われた第 5 回連合協定評議会では、アルジェリア政府から連合協定内で合意された段階的関税撤廃スケジュールの修正変更についての正式要求がなされ、それについての協議が行われている¹⁰⁵。

2. 経済協力プログラム¹⁰⁶

- EU はアルジェリアに対して、1995 年より地中海諸国支援事業(MEDA)プログラムを通じた経済援助を行った。MEDA I プログラム(1995-1999 年)では、民間部門振興と社会・経済活動の支援のために 5 年間で 1 億 6,400 万ユーロの資金援助が決定された。

¹⁰³ El Moudjahid、2010 年 2 月 10 日付記事

¹⁰⁴ 在アルジェリア EU 連合代表部 (www.ec.europa.eu/delegations/algeria)、Revue de la délégation de l'Union européenne en Algérie Juillet/Août 2010 n°14

¹⁰⁵ La Tribune、2010 年 6 月 16 日付記事

¹⁰⁶ European Neighbourhood and Partnership Instrument, Algeria Strategy Paper 2007-2013

しかし、国内の治安悪化やアルジェリア行政執行能力の限界などが理由で、実際に行われたのは決定された支援金の約 18%にあたる 3,000 万ユーロのみ。続いて、MEDA II プログラム(2000-2006 年)が導入され、主に法制度改革、メディア・NGO 支援などのガバナンス支援が行われた。7 年間の支援決定額は 3 億 3,880 万ユーロに上る。

- 1980 年からは、欧州投資銀行(EIB)による融資プロジェクトにより、主に国営公社に対して 22 億 4,300 万ユーロの支援が行われている。主な融資対象は、炭化水素・エネルギー、インフラ事業、観光保護事業など。
- 2007 年からは「国別指標プログラム」による援助が開始された。「2007-2010 年国別指標プログラム」では、2 億 2,000 万ユーロにのぼる様々な支援が行われた。2007 年は、企業の競争力強化に 4,000 万ユーロ、司法部門に 1,700 万ユーロが充てられ、刑務所の近代化、服役者の生活環境改善や社会復帰促進が図られた。2008 年は経済の多様化に 2,500 万ユーロ、保健部門に 3,000 万ユーロが投入され、2009 年は職業斡旋公社の近代化による雇用改善に 2,400 万ユーロ、高等教育部門に 3,000 万ユーロが振り分けられた。また、2010 年は EU との連合協定施行に携わる行政機関の支援に 2,400 万ユーロ、残りを下水道/汚水処理整備に当てられた。同プログラムには、中小企業、国営銀行、中央官庁における経済部署の各近代化計画も含まれる。
- 欧州委員会はこのプログラムにおいて、「過去 3 年の間、アルジェリアはインフレを抑制しながら経済成長を加速することに成功したが、市場経済への移行は遅々として進んでいない」と指摘している。6%近い GDP 成長率も財政支出に支えられているところが大きいとも強調している。欧州委員会はまた、融資案件の処理の遅さ、高い担保・保証要求、不透明性などにより、中小企業にとって銀行から融資を受けることは極めて困難であると指摘、銀行部門の早急な改革が必要であるとも述べている。今後の課題としては、政治・社会の安定、石油・ガスへの依存度の軽減、民間投資の環境改善・生産活動の促進、基本的公共サービスの効率性の改善を挙げた。
- 2010 年 6 月には「2011-2013 年国別指標プログラム」が合意され、1 億 7,200 万ユーロの支援が決定された。これは前プログラムの同期間と比べると 4.2%の援助額増となっている。環境保護、文化遺産保護、社会経済開発、運輸、連合協定執行支援、経済多様化の部門への支援が盛り込まれた内容となっている

3.WTO 加盟交渉の進捗¹⁰⁷

- アルジェリアの WTO 加盟交渉が開始されたのは、EU と連合条約調印に向けて交渉を開始したのと同時期の 1996 年だった。国内法整備など、WTO 加盟のための条件は満たしているとされているものの、ガスの二重価格やアルコール飲料輸入禁止問題、農産物への補助金やサービス部門(特にテレビ放送部門)の市場開放のほか、民営化政策、薬品の流通、投資関連の国際基準の遵守に関する交渉が続いている。
- 仏 Les Echos 紙は、アルジェリアの WTO 加盟交渉が進まない根本的な原因は、石油収入とナショナリズムを背景に、アルジェリアが WTO 加盟に必要な改革を躊躇していることにあると指摘するとともに、知的財産権保護、エネルギーの国内価格と輸出価格の較差、非関税障壁、サービス部門における国営企業の比重の大きさなどの問題は一切進展を見せていないとしている。さらに、工業製品市場や農産物市場へのアクセス、サービス部門の自由化に関する 2 国間交渉も捗っておらず、米国、EU、カナダ、日本などの主要国

¹⁰⁷ WTO ホームページ(www.wto.org); El Watan、2007 年 12 月 17 日、2009 年 4 月 10 日付記事

だけを見ても、何の合意も成立していないと指摘している¹⁰⁸。

- 政府系日刊紙「El Moudjahid」によると、アルジェリア政府は2005年に車齢3年未満の中古車の輸入を禁止する措置をとったが、2008年1月輸入を再開する意向を明らかにした。WTOはこの禁止措置を自由貿易の原則に反するものとしてその撤回を求めている。
- WTO加盟交渉の第10回ラウンドが2008年1月に開催された。1996年の加盟交渉開始以来、これまで二国間交渉が完了しているのはブラジル、ウルグアイ、キューバ、ベネズエラ、スイスの5カ国との間だけで、EU、カナダ、マレーシア、トルコ、韓国、エクアドル、米国、ノルウェー、オーストラリア、日本との二国間交渉が控えている。

¹⁰⁸ 仏紙 Les Echos、2008年2月6日付記事

IV アルジェリアー日本関係

1.貿易関係

- ・ 2009年の日本からの輸入額 672 億円。輸入品目は自動車、タイヤ、建設機械などが中心となっている。日本は、アルジェリアの輸入相手国としては第 8 位となっている¹⁰⁹。
- ・ 2009年の対日輸出額は 160 億円となっている。品目別では、液化石油ガス(LPG)が大半を占める。
- ・ アルジェリア側の輸入超過の傾向が続いている。

2.経済協力関係

- ・ アルジェリアでは、一人当たり GNI が比較的高い水準(3,610ドル)にあることから、一般プロジェクト無償資金協力ではなく、技術協力および「草の根・人間の安全保障」無償資金協力援助が中心に行われている。重点分野は、2004年ブーテフリカ大統領訪日の際に、災害対策と環境分野の 2 つが確認されたほか、各種産業分野での人材育成が重点分野となっている。2006年3月には、アルジェリア-日本間で技術協力協定が発効、日本の技術協力による一層の貢献が期待されている。なお、アルジェリア政府が債務負担能力向上のために採択した対外借入抑制政策によって、2005年4月以降、新規円借款供与は実施されていない。
- ・ 2008年度までの援助実績で、日本からは 148 億 5,000 万円の有償資金協力、12 億 9,600 万円の無償資金協力、63 億 7,800 万円の技術協力が行われている。
- ・ 2003年5月に発生した震災からの復興支援として、国際緊急援助隊救助チームの派遣、緊急無償資金協力(約 10 万ドル)や国際機関経由の食糧増産支援、文化関連の無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力が行われている。
- ・ 2004年には「教育セクター震災復興計画」として、教育施設の再建などの支援を行うため 28 億 5,000 万円を限度とする円借款が供与された。
- ・ 2005年には、技術協力プロジェクトとして「アルジェリア環境モニタリングキャパシティ・デベロップメント・プロジェクト」が実施された。本事業の事前調査を行った際、アルジェリアの主要な工業地帯であるエルハラシュ川に水銀などの重金属汚染が確認されたため、国土整備・環境省付属環境・持続可能な開発監視機関(ONEDD)のアルジェ中央研究所の環境モニタリングシステム強化の目的で、専門家派遣、機材供与、また研修員受け入れなどが行われた。JICA は 2005-08 年の 4 年間に 42 人のアルジェリア人を日本での研修に受け入れ、北九州市で 2 ヶ月間の研修を施している。2008年5月には国土整備・環境・観光省の幹部職員 15 人が日本で 4 ヶ月の研修を受けている。なお、日本からはこれまでに 12 人の専門家がアルジェリアを訪れて技術移転に貢献している。治安悪化により専門家派遣は 1994 年以降中断されていたが、本事業はその再開第 1 号プロジェクトであり、2009年にはフェーズ 2 が開始されている。
- ・ 2005-06年、水産無償資金協力「漁業養殖技術学院訓練機材整備計画」(供与限度額合計:6 億 7,000 万円)が実施され、その第 1 弾として、操船シミュレーターや電機、電子、冷蔵技術に関する訓練用機材が供与された。2008年2月には第 2 弾として最新機器を

¹⁰⁹ 関税局 (www.mfdgi.gov.dz)、Statistiques du commerce extérieur de l'Algérie 2009

搭載した漁業訓練船「Benzaza 丸」(同船の価値は 4 億 8,800 万円とされる)がアルジェリア側に引き渡された。

- 日本政策金融公庫(JFC)・国際協力銀行(JBIC)による融資累計は 2009 年 3 月末で 345 件、9,718 億円となっている¹¹⁰。炭化水素関連事業への対ソナトラック融資がほとんどを占める。
- 日本のアルジェリア進出企業数は、2011 年 6 月時点で伊藤忠商事、住友商事、双日、丸紅、三井物産、三菱商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、商船三井、日揮、三菱重工、コマツ、NEC、豊美(トヨタ、ダイハツ販売のサウジ資本日本企業)、COJAAL(鹿島、大成、西松、ハザマ、伊藤忠からなる企業連合)の 14 社。在留邦人数は、954 名¹¹¹。

3.最近の動き¹¹²

- 近年、日本企業による大型プロジェクトの受注が相次いでいる。2006 年にはアルジェリア東西高速道路建設プロジェクトの東工区受注(予算規模約 5,400 億円)、2007 年には LPG プラント増設(予算規模約 1,350 億円)、そして 2008 年には化学肥料プラント建設(予算規模約 2,400 億円)などがあった。
- ソナトラックの海上輸送子会社である HYPROC 社は輸送能力の増強を目指し、日本のユニバーサル造船、名村造船所に LNG タンカーを発注した。また、ソナトラックは 2005 年の 11 月に AET(American Eagle Transport)と商船三井との間で、原油タンカー 3 隻を購入・運営するための合弁会社設立(ソナトラックが 50%、残りは AET と商船三井)に関する合意書に調印した。タンカーは HYPROC にリースされる。2006 年 9 月には、ロンドンに本社を置くニューオーシャン・シッピングベンチャー社が、原油タンカー建造計画のプロジェクトファイナンスにみずほ銀行を選定した。ニューオーシャンは、ソナトラック子会社のソナトラック・ペトロリアム・コーポレーション(本社ロンドン)と日本の川崎造船が折半出資する合弁会社。建造は中国の NACKS(南通中遠川崎船舶工程有限公司)が請け負う。
- 2006 年 4 月に、国土東西横断高速道路建設プロジェクトを中国企業のコンソーシアム CITIC-CRCC と日本企業のコンソーシアム COJAAL(鹿島、大成、西松、間組、伊藤忠からなる共同企業体)が獲得した。当高速道路はアルジェリア国内の地中海沿岸を東西に横断する約 1,200km の高速道路を 3 工区に分けて建設するもので、そのうち東工区の約 400km 分を COJAAL が約 5,400 億円で落札。契約金額は一部設計未完了区間の概算工事費を含めたもので、日本企業が海外で受注する社会インフラ整備事業としては過去最大級のものとなっている¹¹³。工期は 40 ヶ月の予定。当初予定から数ヶ月遅れで 2007 年 3 月に起工式が行われ、2010 年だった完成予定時期も遅れている。
- 2007 年 4 月、石川島播磨重工業と伊藤忠商事が共同で、アルジェリアでの液化石油ガス(LPG)プラント建設に関する 1,300 億円(8 億 1,000 万ユーロ)の契約を獲得。年産約 300 万トンの分離・液化トレインを西部アルズーに建設する。これは国営ソナトラックが発注するもの。7 万 m³を貯蔵できる製品貯蔵タンク 2 基も併設される。
- ソナトラックは 2007 年 7 月、メタノール生産工場の建設と運営に関するプロジェクトで、ク

¹¹⁰ 日本政策金融公庫・国際協力銀行、年次報告書 2009 年

¹¹¹ 日本外務省ホームページ(www.mofa.go.jp/mofaj)、各国・地域情勢

¹¹² 在アルジェリア日本大使館資料、2009 年 5 月付

¹¹³ COJAAL ホームページ(www.cojaal-project.com)

ウェートの Qurain 社、独 Lurgi 社、トリニダードの PPSL、日本の三井物産、アルジェリアの Sotraco が形成するコンソーシアム Almet を選定した。

- 2008 年 4 月、三菱重工は、韓国の大宇建設と共同で、アルジェリアの大規模肥料製造プラントを契約総額 24 億ドルで受注した。これを発注したのはオマーンの Suhail Bahwan グループが 51%、ソナトラックが 49%出資した合弁企業 Algeria Oman Fertilizer Company(El Djazairia El Omania Lil Asmida)。プラントはオラン県アルズー市工業地帯の Mers El Hadjadj 地区に建設され、2012 年半ばの生産開始が見込まれている。
- さらに、2008 年に千代田化工がイタリア SNAM と共同で LNG プラントを受注している(予算規模約 4,700 億円)。
- 2009 年 6 月には、日揮がアルジェリア南部ガシ・トゥイユでの天然ガスプラントの EPC 契約(設計・調達・建設を含む一括請負契約)を締結(約 15 億ドル)。
- 2008 年 4 月、日本企業コンソーシアム COJAAL は、「公共工事品質管理・人材養成センター」の建設を目的とする協定に調印した。これは、同センターの設計、建設、設備供給を対象とするもので、その資金 1,000 万ドルを COJAAL が負担する。同センターの建設は、COJAAL と高速道路公団(ANA)が 2006 年 9 月に調印した高速道路建設に関する契約(前述)に定められていた。同センターでは 2,000 人近くの技術者が土建関連の最新技術に関する教育を受けることになっており、同センターの教員となるべきアルジェリア人 100 人が日本で研修を受ける。
- 2008 年 11 月には、第 6 回日ア合同経済委員会がアルジェにて開催された。日本経団連ミッションとアルジェリア経営者フォーラム(FCE)との共催。アルジェリア側は、非炭化水素分野における日本企業の進出及び日本からの投資に強い期待が表明した。
- 2009 年 9 月には、ソニー(Sony Gulf FZE)が、アルジェリアの Groupe Hasnaoui Multimédia とパートナー契約を結んだ。これにより、同社はアルジェリアにおけるソニー商品の正式な販売権を持つことになる。同時にソニーのショールーム開設も行われる。
- 2010 年 8 月、国際協力機構(JICA)、科学技術振興機構(JST)、東京大学は、アルジェリアのオラン科学技術大学(USTO)、エネルギー開発センター(CDER)などと「サハラ・ソーラー・ブリーダー研究センタープロジェクト(通称:アポロ計画)」に合意¹¹⁴。これから 5 年をかけて、サハラ砂漠の砂に含まれる酸化シリコン(シリカ)を太陽電池向けの高純度シリコンに変える生産技術や、高温超電導直流長距離送電システムについて、共同研究を行う予定。
- 2010 年 12 月、前原外務大臣は 48 年間の日・アルジェリア関係史上、日本の外務大臣として初めてアルジェリアを訪問¹¹⁵。メデルチ外務大臣及びブーテフリカ大統領と会談し、政治、経済、文化など全ての面での二国間関係、および地域的及び国際的問題をハイレベルで協議するための「政策協議に関する覚書」が署名された。
- 両国間では投資協定の交渉開始に向けた準備が進められていたが、2010 年 12 月にアルジェリアを訪問した前原外務大臣は 2011 年中の合意を目指して交渉を加速化すると発言している。

¹¹⁴ 日本経済新聞、2010 年 12 月 16 日付記事

¹¹⁵ 外務省ホームページ(www.mofa.go.jp/mofaj)

V 対アルジェリア直接投資

1.概要

- アルジェリア国家投資開発庁 (ANDI) によると、ANDI に登録された 2009 年の対内直接投資 (FDI) プロジェクトは、2008 年の 102 件から 4 件へと大幅に減少したことを発表した¹¹⁶。ANDI 総裁は、その原因として 2009 年度補正予算法により制定された外国投資に関する新たな規則および国際金融危機による影響を挙げている。IMF も、2009 年のアルジェリアへの外国直接投資が前年に比べ 60%減となっていることを指摘¹¹⁷。その原因には、世界的な経済危機が背景にあることを挙げながらも 2009 年度補正予算法に盛り込まれた新たな外国投資規制制度が、外国投資家にネガティブな印象を与えていることは否めないとしている。
- IMF によると 2009 年のアルジェリアへの外国投資額は 2 億 5,800 万ドル¹¹⁸。投資額では前年とほぼ同額となっているものの、ほとんどが炭化水素部門および金融部門での投資となっている。2008 年に採択された新たな金融規定により、銀行の最低資本金基準が 25 億 DZD から 100 億 DZD に引き上げられ、外国資本の銀行も資本金増額をせざるを得なかったことが背景となっている¹¹⁹。
- 2002-09 年 (8 年間) 累計で、アルジェリア国内投資全体に外国直接投資が占める割合は、投資総額で全体の 13.8%、プロジェクト件数ではわずか 0.6%となっている。一方、アルジェリア企業・国営公社による投資は、投資総額では全体の 75%、投資件数では 99% を占めている¹²⁰。
- 対内 FDI 額が GDP に占める割合はわずか 1.5%¹²¹と、エジプトの 9%、モロッコ 6%、チュニジア 5%と比較すると低い。

表 9 アルジェリアでの投資統計 (2002-09 年)

投資者	投資事業数		投資額	
	件数	%	百万 DZD	%
国内企業・国営公社	70,491	99.0%	5,018	74.8%
外国企業との合弁事業	294	0.4%	765	11.4%
外国直接投資	400	0.6%	924	13.8%

出所: 投資開発局 - ANDI

- 1998-2008 年間の FDI 累計総額の 60%は、米国、フランス、スペイン、エジプトの 4 カ国からの投資となっている¹²²。さらに、炭化水素・土木事業分野以外では、フランスが投資額においても企業数においても最も多い。現在、430 社の仏企業がアルジェリアで活動している。
- 外国直接投資及び外国企業との合弁事業を部門別に見てみると、2002-09 年の 8 年間

¹¹⁶ Econostrum、2010 年 2 月 5 日付記事

¹¹⁷ El Watan、2010 年 11 月 6 日付記事

¹¹⁸ El Watan、2010 年 11 月 6 日付記事

¹¹⁹ El Watan、2010 年 11 月 6 日付記事

¹²⁰ 国家投資開発庁 (ANDI) ホームページ (www.andi.dz)

¹²¹ UBIFRANCE、Fiche Pays Algérie 2010

¹²² UBIFRANCE、Fiche Pays Algérie 2010

の合計で、工業部門の投資総額が最も多く 52.7%、続いて公共土木事業が 27.9%、通信部門が 9.6%、サービス部門が 6.9%、観光部門が 1.5%であった。地域別に見ると、投資総額ではアラブ諸国が約 8 億 DZD で第 1 位、続いてアジア諸国が約 5 億 DZD で第 2 位、そして欧州諸国が約 3 億 DZD で第 3 位となっている。これを事業数別にみると欧州諸国が 324 件で第 1 位(そのうちフランスだけで 121 件)、アラブ諸国が 290 件で第 2 位、アジア諸国が 48 件で第 3 位となっている。

- ・ 世銀による各国の投資環境をランキングした「Doing Business 2010」報告書によると、アルジェリアは世界 183 国中 136 位と過去 3 年間連続して順位を下げている。中東・北アフリカのアラブ諸国 19 国中 13 位。北アフリカだけで見ると最下位となっている(チュニジア 69 位、エジプト 106 位、モロッコ 128 位)。

2.2009 年予算法・補正予算法による投資・輸入規制の強化

アルジェリア政府は年々急増する輸入を減らし、貿易分野ではなく国内産業への投資を誘致する目的で、2008 年末以降、外国投資に対する規制を強めている。以下は、その主な内容¹²³：

- ・ 外国企業がアルジェリアに投資する際には、外国資本の比率が 49%以下でなくてはならない(アルジェリア企業資本比率が 51%以上)。輸入企業の場合には、アルジェリア企業が資本の 30%を保有していなければならない。なお既存の外資系企業は対象外。
- ・ 投資に関しては、原則としてアルジェリア国内の銀行を通して資金を調達し、通貨はアルジェリア・ディナールを使用しなければならない。
- ・ 投資奨励策としての各種税控除・優遇を得た企業は、それに相当する額またはそれ以上の額を 4 年以内に再投資しなければならない。これに従わない企業は、受益した税控除・優遇分の金額返還及びその 30%を罰金として支払わなくてはならない。
- ・ 外国企業がアルジェリアに保有する資本の譲渡に関しては、アルジェリア政府及び国営公社が先買権を有する。
- ・ 株式や資本売却の際の譲渡益(キャピタルゲイン)は課税対象となり、課税率は 20%。
- ・ アルジェリア子会社から親会社への外国送金に対する課税(課税率は 15%)。
- ・ 中古機械・エンジンなどの輸入制限。また自動車部品輸入に関して、2009 年 11 月 2 日より原産国証明書または自動車メーカーからの製品認定書などの提出が義務付けられている。
- ・ 2,500cc 以上の自動車及びトラック・建設機械(車輪付きエンジン)の輸入にも新たな印紙税を導入。2,500cc 以上の自動車には 20 万 DZD(約 2,000 ユーロ)、22トン以下のトラック・建設機械(車輪付きエンジン)には 34 万 DZD(約 3,400 ユーロ)、22トンを超えるものには 50 万 DZD(約 5,000 ユーロ)。
- ・ 全ての輸入取引(10 万 DZD 以上)は、信用状のみにて支払可能。同規定は 2010 年に修正され、工業生産のための輸入に関しては、200 万 DZD(約 2 万ユーロ)を限度に 1 企業につき年 1 回だけ信用状以外の手段にて支払が可能となっている¹²⁴。
- ・ 外資系企業は、外貨口座の収支について投資事業中常にアルジェリアにとって黒字と

¹²³ 2009 年予算法及び 2009 年補正予算法

¹²⁴ UBIFRANCE, Fiche Pays Algérie 2010

なっていることを証明しなければならない(投資額以上の海外送金はできない)。

- ・ 不動産ローンを除く消費者金融の禁止。
- ・ サービスの輸入に際して、支払額の 3%を手形支払場所指定(Domiciliation)税として徴収。
- ・ 外国企業の投資プロジェクトまたはアルジェリア企業との合弁事業の認可は、全国投資開発局(ANDI)を通して、大統領が理事長を務め9省の大臣から構成される全国投資評議会(Conseil national de l'investissement - CNI)によって行われなければならない(詳しくは本章の「4 アルジェリアの外国投資促進政策」を参照)。またこの認可にかかる時間制限はなし。
- ・ 500 万 DZD 以上の投資プロジェクトに関しては、全国投資評議会(CNI)の許可なしには投資促進制度は適用しない。
- ・ 投資促進制度による付加価値税(VAT)免除は、アルジェリア原産商品の購入にのみ適用される。なおアルジェリアでは生産されていない商品であると確認された場合にも、VAT 免除が適用される場合もある。

3.近年の大型投資プロジェクト

(1)炭化水素を除く部門¹²⁵

- ・ 韓国の Samsung 電子は、アルジェリアの民間最大手企業 Cevital 社との合弁で、2010 年 5 月 Setif 県にて大規模な生産工場を設置した¹²⁶。同工場は、Samsung の電化製品(クーラー、洗濯機、冷蔵庫、液晶テレビなど)を年間 150 万台生産し、Samsung の生産工場としては世界 5 番目規模といわれている。直接雇用で 1,700 人、さらに 1,800 人の間接雇用を生むことが期待されている。
- ・ モロッコ国境からチュニジア国境まで 1,260km に渡るアルジェリア東西横断高速道路建設プロジェクトを、中国企業のコンソーシアム CITIC-CRCC と日本企業のコンソーシアム COJAAL が 2006 年に落札。2010 年 10 月にはアルジェとトレムセン(Tlemcen)間 868km を繋ぐ西側高速道路が完成。東側の完成は 2011 年末とされている。総工費は 11 億ドルと見積もられている。
- ・ 仏ラファルジュ社は、2007 年にエジプトのオラスコム・セメント社の大部分の資本を獲得し、M'sila と Sig にある 2 つのセメント工場の事実上オーナーとなった。Ain Beida 市に隣接する Oum El Bouaghi に年間 250 万トン生産可能なセメント工場を設立する計画。投資見込み額は 1 億 5,200 万ユーロとなっている。
- ・ 2008 年スイス・ネスレ社は、アルジェリア Zahaf 社と提携してミネラルウォーター製造工場を Taberkachent 県 Blida 市に設立することを発表¹²⁷。また、オランダのハイネケン社も現地 Mehri 社の Tango ビールブランドを買収し、現地でビール生産を行う予定。
- ・ アルジェリアで、観光、不動産、農業、工業など多様な部門で多角的な投資を推進しているアラブ首長国連邦の投資会社 EIIC (Emirates International Investment Company)は、アルジェ近郊の Delly Ibrahim にレジャーパーク「Parc Dounya」を 50

¹²⁵ 炭化水素部門の近年の投資プロジェクトに関しては、「アルジェリア政治・経済」の章「炭化水素部門」を参照

¹²⁶ El Watan、2010 年 5 月 12 日付記事

¹²⁷ ANIMA Investment Network、Foreign direct investments in the Med region in 2008

億ドルかけて5年間で建設する予定¹²⁸。さらに、2009年 Moretti-Club des Pins 観光複合施設「Forum El Djazair」建設を開始。予算は4億2,900万ユーロ。その他にもアフリカ最大の牛乳製造工場 Mahassil を Tiaret 県に総工費約2億ドルをかけて設置予定。稼働予定は2012年。

- 2008年アラブ首長国連邦の DP World が、アルジェリア港湾局との合弁事業としてアルジェ港とジェンジェン港(Djendjen)の改修・拡張工事を行う権利を獲得。これによりアルジェ港とジェンジェン港運営の民営化が実現した¹²⁹。
- エジプト・オラスコム・グループは Djezzy(Orascom Télécom Algérie)という名称で、2001年よりアルジェリアの携帯電話市場に進出、アルジェリアの携帯電話市場の64%のシェアを獲得している。2009年アルジェリア税務署は、Djezzy に対し2008-2009年間に2.3億ドルの税金未払いがあるとし、同グループに支払を要求。オラスコム側はこれを否定しているが、これらの問題をきっかけに2010年 Djezzy を売却する計画を発表。アルジェリア政府が Djezzy を買収するプロセスにある¹³⁰。一方、オラスコム・グループは、さらに22億ドルを投資して、アルズーにアンモニア工場を建設する予定。
- ドバイ不動産会社 Emaar 社は3件の投資プロジェクト(アルジェリア企業との提携による Staoueli の20ヘクタールの用地での「健康の町」の建設プロジェクト、アルジェ近郊で建設中の Sidi Abdallah 新都市でのホテルや他のインフラ建設プロジェクト、Tipaza 近辺の Douaouda 観光促進地区の109ヘクタールの用地での建設プロジェクト)を含め総額2,800億ドル(推定)の投資プロジェクトを計画していたが、2009年7月アルジェリアから撤退することを表明¹³¹。Emaar 社側の説明としては、プロジェクトの進捗状況が満足いくものではなかったため事務所閉鎖を決定した、と発表しているものの、Emaar 社は、近年の世界的な経済不況の煽りを受けて世界各国で展開する投資プロジェクトを一時凍結する決定を行っている。

(2)流通部門における外国企業の進出状況

- アルジェリアには、フランチャイズに関する法制度が整っておらず、営業許可取得の行政手続きに大きな時間がかかることや、土地取得の難しさなどもあり、外国の大手流通企業もその進出に苦労している感が否めない。現在、アルジェリア商務省は、省内に特別な委員会を設置しフランチャイズ事業に関する法整備の準備を進めると同時に、アルジェリア中央銀行も加盟料金及びロイヤリティの外国送金に関する法制度をまとめているプロセスにあると報道されている¹³²。
- フランチャイズでは、Yves Rocher(化粧品)、Célio(衣類)、KFC(ファースト・フード)、Speedy(自動車修理)、Quick(ファースト・フード)など、大手外国流通ブランドを中心に約17ブランドがチェーンを展開しており、その店舗数は40以上¹³³。
- フランスの流通大手カルフルは、2005年現地資本の Arcofina 社との提携を通して2012年までに18店舗を全国で展開する予定であったが、2009年2月にアルジェリア

¹²⁸ ANIMA Investment Network、Foreign direct investments in the Med region in 2008

¹²⁹ ANIMA Investment Network、Foreign direct investments in the Med region in 2008

¹³⁰ Maghrebemergent (www.maghrebemergent.info)、2010年12月15日付記事

¹³¹ El Watan、2009年7月5日付記事

¹³² www.ac-franchise.com、2009年3月23日付記事

¹³³ www.ac-franchise.com、2009年3月23日付記事

から撤退することを表明¹³⁴、2005年末にアルジェ郊外で面積3,000㎡の1店舗を開店しただけでプロジェクトは中断されることになった。用地確保が容易でないこと、アルジェリア消費者の購買力が低いこと、品質規準を満たす商品の安定調達が困難なこと、闇市場の存在などが背景にあるといわれている。

- スウェーデンの家具大手IKEAは、2008年4月にアルジェリア企業とパートナー契約を締結したとの報道¹³⁵があったが、未だに店舗は開かれていない。
- フランス資本のファストフードチェーン「Quick」のアルジェ地域2号店の落成式が、2007年9月に行なわれたが、アルジェ県の営業許可が下りず、実際には2008年6月に開店。今後10年間で40店舗の全国展開を計画しているものの、3号店の営業許可がまだ降りず、現在営業しているのは2店舗のみとなっている。
- 自動車整備工場チェーンの仏企業「Speedy」のアルジェ1号店も、アルジェ県による営業許可発行が遅れたため、2007年9月予定の開店が11月にずれ込んだ。また当初2010年までに全国15店舗展開する計画であったが、現在開設しているのは1店舗のみ。
- フランスの流通・高級品大手PPR(ピノー・プランタン・ルドゥート)グループのピノー会長が、2007年3月にアルジェリアを訪問した。PPR傘下のCFAOは2000年に現地資本(ハスナウイ・グループ)と提携して自動車販売専門会社Diamalを創設、業績も好調である。CFAOは情報通信部門(AIBMとパートナー契約)や薬品流通部門(E.P.DIS Algeriaとパートナー契約)にも参入している。ピノー会長はフランチャイズ流通部門への参入を示唆したが、現行の規定ではアルジェリアでフランチャイズ展開をすることは難しく、特に大都市での土地取得の問題は大きい、とコメントしている¹³⁶。
- スイスJelmoli社は、アルジェリアに現地企業SCCA(Société des centres commerciaux d'Algérie)を設立し、アルジェ市郊外のBab Ezzouarビジネス地区に総合ショッピング・レジヤ施設(Bab Ezzouar)を2010年8月にオープン¹³⁷。31,000㎡に渡るショッピングモール、7,000㎡の敷地に映画館とハイパー・マーケット(大型スーパー)を兼ねる、国内最大級規模の総合レジヤ施設。総工費は5,800万ユーロといわれている。

(3)自動車部門での投資プロジェクト

①概要

- 市場状況¹³⁸

2007年アルジェリアの自動車輸入台数は20万台以上に上り、アフリカでは南アフリカに続いて第2位の規模。2008年の輸入台数は35万台まで増加したが、2008-09年新たに導入された新車輸入関税や消費者金融の禁止などの影響を受け、2009年は23.6%減の27万台となっている。また、輸入額も2008年の2,869億DZDから2009年は2,773億DZDとわずかに減少。2009年販売台数が最も多かったのは仏ルノー車で3万7,180

¹³⁴ El Watan、2009年2月19日付記事

¹³⁵ Le Maghreb (www.lemaghrebdz.com)、2008年4月29日付記事

¹³⁶ El Annabi (www.el-annabi.com)、2007年3月28日付記事

¹³⁷ Le Maghreb (www.lemaghrebdz.com)、2010年7月24日付記事

¹³⁸ El Watan、2001年1月24日付記事、アルジェリア自動車代理店連合会ホームページ (www.ac2a-dz.com)

台(市場占有率は17%)。第2位は現代自動車で2万4,633台(10.6%)。第3位にトヨタ自動車の2万3,133台(10.5%)、シボレーが2万1,475台、プジョー2万1,361台と続く。新たな規制導入で、逆にシェアを伸ばしたのは価格が安い中国車といわれている。

・ 自動車部門に関する新規則(2008-09年発効)の主な内容¹³⁹

アルジェリア政府は、以下の規制により自動車の輸入を制限し、国内での自動車生産を活性化させることを目論んでいる。

—新車購入には5万-15万DZDの新課税

—自動車購入のための消費者ローン禁止

—2,500cc以上の自動車及びトラック・建設機械(車輪付きエンジン)の輸入に際し新たな印紙税の導入。2,500cc以上の自動車には20万,000DZD(約2,000ユーロ)、22トン以下のトラック・建設機械(車輪付きエンジン)には34万DZD(約3,400ユーロ)、22トンを超過するものには50万DZD(約5,000ユーロ)

—自動車などのコンテナに入れられていない貨物は、アルジェ港での荷降ろしが禁止となり、荷降ろし可能な港は、モスタガネム港(Mostaganem)、ジェンジエン港(Djendjen)およびガザウエ港(Ghazaouet)の3港のみに。

—自動車部品の輸入に関しては、原産国証明書およびアラブ語での表記が必要となった。

・ 欧州連合(EU)との連合協定にて、EUからの自動車輸入に関する関税は年々下がっており、2017年には撤廃される予定。2009年9月1日以降、EU自動車関税率は、3%、9%、21%となっている(エンジン重量などにより税率が異なる)¹⁴⁰。

②企業動向

・ 仏ルノー 自動車生産工場設置案検討¹⁴¹

アルジェリアの自動車市場の25%を占めるルノー社は、2010年初め、アルジェリアのSNVI社(資本51%保有¹⁴²)と組んで、アルジェ郊外Rouiba市にLogan、Sandero、Symbolの3車種に関する年間生産能力5万台の生産工場を設置する案を検討していると発表。2011年1月には、アルジェリア産業・中小企業・投資促進相ベンメラディ氏が、ルノーの工場計画が4車種年間生産7万5,000台までを予定しており、現地部品調達率も4年間で40%にまで上げる計画であると公表している¹⁴³。ルノー側は、アルジェリアでの工場建設案には、高い新車輸入関税を避けることが背景にあると説明¹⁴⁴。ルノー社は2007年9月アルジェの南30kmに位置するブファリク市に20億DZDをかけて大規模な部品センターを設置済み。敷地面積は1万5,000m²、倉庫床面積は8,000m²で2万点の部品の在庫を管理する。同社、同センター設置の理由として、アルジェリアで自動車部品の模造品が氾濫している事実に言及し、市場での純正部品に対する需要に対応

¹³⁹ El Watan, 2010年1月24日付記事; UBIFRANCE, Fiche de synthèse, Le secteur automobile en Algérie, 6 juillet 2010

¹⁴⁰ UBIFRANCE, Fiche de synthèse, Le secteur automobile en Algérie, 6 juillet 2010

¹⁴¹ El Watan, 2010年2月12日付記事

¹⁴² 2009年度予算法により外国投資における保有資本率は最高49%と制限されている。

¹⁴³ El Watan, 2011年1月3日付記事

¹⁴⁴ ANIMA Investment Network ホームページ; El Watan, 2010年2月12日付記事

すること、顧客への製品 1 年間保証サービスを確立することなどを挙げている。

- ・ 独フォルクスワーゲン 自動車生産工場設置案検討¹⁴⁵

2011 年 1 月、アルジェリア産業・中小企業・投資促進相ベンメラディ氏により、独フォルクスワーゲン(VW)が年産 2 万台の生産工場を設置する計画があることが明らかにされた¹⁴⁶。VW の出資比率は 49%で残りの 51%は国の機関である国民投資基金および Sovac (アルジェリアでの VW 車販売権独占企業)が保有。産業相の発表によると、本工場設置に VW は 1 億 5 千万ドルの投資を予定し、30 ヶ月後には現地部品調達率を 40%にまで上げる計画を立てているという。

- ・ これまで海外自動車メーカーの進出は、販売及びアフターサービスに集中しており、海外自動車・部品メーカーがアルジェリア国内に製造工場などを建設する例は極めて少なかった。そのため、今回のルノーおよびフォルクスワーゲン進出計画は大きな注目を浴びている。

4 アルジェリアの外国投資促進政策

アルジェリアへの投資に関する規定として、投資発展に関する 2001 年 8 月 20 日付オールドナンス第 01-03 号が定められており、2006 年 7 月には、投資促進措置の拡大と適用プロセスの迅速化とを目的として、2001 年法を修正するオールドナンス第 06-08 号が公布された。これらの規定を補足する形で、外国資本の利益の国外送金や譲渡などに関する通貨／融資関連法、アルジェリア銀行規則なども別途制定されている(上述の「アルジェリアの貿易」章を参照)。

(1)投資誘致機関

アルジェリア全国投資評議会 (Conseil National de l'Investissement : CNI)

投資発展に関するオールドナンス第 01-03 号により創設された CNI の理事会の長は大統領が務め、財政相、商業相、産業相、中小企業相、協力相、環境相、エネルギー・鉱山相、地方自治相、財政改革相により構成され、国家投資開発庁 (ANDI) が事務局を務める。

[主な役割]

- ・ 投資の戦略及び優先事項、取引条件の変更時の投資に対する利益の適用、投資を促進するための必要な措置の提案
- ・ ANDI と投資家との間で決められた協定や、投資特別対象地域について提言
- ・ 投資支援基金の予算の決定
- ・ 2009 年補正予算法により、外国企業による投資プロジェクトまたはアルジェリア企業との合弁事業の認可決定

国家投資開発庁 (Agence Nationale de Développement de l'Investissement : ANDI)

投資の行政機関として 2001 年に上記 CNI の管理下に設立される。ANDI の理事会は、経済省の代表者、政府代表者、アルジェリア中央銀行代表者、アルジェリア商工会議所代表者、企業雇用主団体代表者により構成される。

¹⁴⁵ El Watan、2010 年 2 月 12 日付記事

¹⁴⁶ El Watan、2011 年 1 月 20 日付記事

[主な役割]

- 投資の促進、発展、フォロー
- 国内外投資家の窓口、情報提供
- 利権の設定
- 企業による協定遵守のためのフォロー
- 投資支援基金の管理

地域単一窓口 (Guichet Unique Décentralisé : GUD)

企業創設、計画の実施のための行政手続きを簡素化するために、アルジェリア全国 18 か所に設置された単一窓口。ANDI の地方出先機関としての役割を果たす。

参考:UNCTAD のアルジェリア投資促進機関評価¹

国連貿易開発会議(UNCTAD)は報告書の中で、上記 CNI、ANDI ともに外国直接投資促進専門の機関ではないこと、それぞれ明確な役割分担が定められていないことなどの問題を指摘している。また、ANDI の発表する投資プロジェクト件数は、実際に実現した投資プロジェクト数とのギャップが大きいことも指摘。1993-2001 年間で公表された投資プロジェクト総額 420 億ドルのうち、実際に実施されたプロジェクト総額は 5 億ドルのみとも報告している。

(2)投資促進制度¹⁴⁷

アルジェリアには、投資を促進するための制度として以下の 3 種類がある。

- a) 通常の投資に対する一般制度(Régime général)
- b) 投資特別対象地域に関する特別制度 (Régime des zones à développer)
- c) 協定対象の投資に対する特別制度 (Régime de la convention d'investissement)

それぞれの概要は以下のとおり。

a) 通常の投資に対する一般制度 (Régime général)

通常の外国投資については、事業開始から 3 年間の、投資事業のために輸入する設備材に対する関税の免税、同様に投資のために調達される物品・サービスに対する付加価値税の免税、投資において取得される不動産の譲渡税の免除、さらに法人税、職業税も免除される。

b) 投資特別対象地域に関する特別制度 (Régime des zones à développer)

投資特別対象地域とは、総合工業開発ゾーン(Zones industrielles de développement integer - ZDI)を含む政府の定めた地方開発奨励地区のことを指し、これらの地域への投資は上記の一般制度に加えて以下の特別制度が適用される。

¹⁴⁷ アルジェリア財務省、Guide de l'investisseur、2009 年 1 月

投資事業の準備期間:

- ・登録税の引き下げ(0.2%)
- ・不動産取得に対する譲渡税の免除(有料にて)
- ・投資事業のための物品・サービスの購入・輸入に関する付加価値税の免税
- ・投資事業のための物品輸入に関する関税免除
- ・政府によるインフラ工事の一部、あるいは全額負担

事業稼働中:

法人税 (Impôts sur les Bénéfices des Sociétés, IBS)、職業税 (Taxe sur l'Activité Professionnelle, TAP) の 10 年間免除

c) 協定対象の投資に対する特別制度 (Régime de la convention d'investissement)

投資評議会 (CNI) により、環境保全、雇用創出、技術革新、省エネルギー、炭化水素輸出促進などの観点から、国の利益になると判断された投資プロジェクトに関しては、以下の特別制度が一部あるいは全て適用される。

投資事業の準備期間(最長 5 年間):

- ・投資事業のための物品・サービスの購入に関する付加価値税、関税を含むあらゆる税金の免除
- ・不動産取得に対する譲渡税の免除
- ・企業創設または増資のための登録税の免除
- ・不動産税の免除

事業稼働中(最長 10 年間):

- ・法人税 (Impôts sur les Bénéfices des Sociétés, IBS)、職業税 (Taxe sur l'Activité Professionnelle, TAP) の免除。

・これら以外にも投資評議会 (CNI) の決定により、追加の優遇制度が与えられることもある。また既存の企業が事業を拡張する際にも、拡張された部分に対して税優遇制度が適用される。

以上の投資促進制度の恩恵を受けるためには、投資事業の申請と同時に、投資開発局 (ANDI) へ投資促進制度の申請を別途行わなければならない。

これらの投資促進制度に加えて、2001 年発効の投資発展のための規定において投資支援基金 (Fonds d'Appui aux Investissements : FAI) も設置されている。本基金の予算は CNI により決定され、ANDI により管理される。投資に係るインフラ整備やある特定の項目に関するコストの一部、あるいは全額支援を行う。FAI を享受できるのは、投資特別対象地域におけるプロジェクト及び協定対象となるプロジェクトに限定される。

また、輸出専門企業については、上記の税優遇期間が終了した後も以下の税制優遇制度が受けられる。

- ・付加価値税 (VAT) 免除

- ・ 職業税免除
- ・ 法人税免除(陸上・海上・航空運輸、および再保険・銀行分野を除く分野に関して)

(3)総合工業開発ゾーン(Zones industrielles de développement intégré – ZDI)

政府は全国 14 ヶ所に総合工業開発ゾーンを設置する計画。この中には、3 つのテクノポールが含まれており、それぞれ Alger-Sidi Abdellah にはサイバーパーク、Bejaia には食品製造、Sidi Bel Abbès には電化製品製造のテクノポールを設置中。これらの総合工業開発ゾーンには、投資開発局 (ANDI) の出張窓口、ビジネスセンターなど事業に必要な各種サービスが揃う予定である。特にアルジェ郊外のサイバーパークには、国内外の企業が進出を計画している。アルジェリア・テレコム、アルジェリア・ポスト、携帯電話事業会社のワタニヤ・テレコムも拠点を開設する計画を立てている。サイバーパークでの雇用数は最終的に 2 万人が見込まれる。

5.その他投資環境

(1)一般税率¹⁴⁸

税	税率
法人税:	製造、建設、公共土木、観光業 19%
	販売、サービス業、利益の 50%以上が販売・サービス業の企業、炭化水素関連業、鉱石分野 25%
所得税:	120,000DZD 以下 0%
	120,001 以上 360,000DZD 以下 20%
	360,001 以上 1,440,000DZD 以下 30%
	1,440,001DZD 以上 35%
付加価値税:	一般税率 17%
	優遇率 7%
職業税:	2%

(2)人件費¹⁴⁹

項目	
法定最低賃金(月給)	15,000DZD*
平均公務員給料(月給)	炭化水素部門 54,000DZD
	土木工事業 18,000DZD
	工場労働者 19,000DZD
	ホテル・飲食業 20,000DZD
	販売業 32,000DZD
社会保障費負担率	雇用側負担率 26%
	労働者側負担率 9%

*2010 年 1 月より

¹⁴⁸ アルジェリア財務省、Guide de l'investisseur、2009 年 1 月；財務省税務局、Le Systeme fiscal algerien 2010

¹⁴⁹ 投資開発局 (ANDI) ホームページ (www.andi.dz)

(3)インフラ環境¹⁵⁰

①港

現在、アルジェリアには11の貨客混合港があり、そのうち3港は炭化水素貿易に特化している。漁港は21港存在する。すべての港は国営公社であるSOGEPORT社が運営・管理をしていたが、民営化の一環として外国企業にその運営・管理を委託する例も出てきている(例:DP World社が2008年アルジェ港・ジェンジェン港の改修及び運営権利を獲得)。アルズー、スキクダ、ベジャイアの3港は、ほぼ炭化水素貿易に特化されており、ソナトラックが資本を保有するSTHM社が運営する。炭化水素以外の貨物は、アルジェ港(25%)、ベジャイア港(20%)、アナバ港(18%)、オラン港(14%)で処理されている。

2009年10月1日よりアルジェ港は混雑を避けるため、コンテナのみを扱う港となっている。自動車などの貨物はオラン港やジェンジェン港を利用せざるを得ない状況となっている。

②空港

アルジェリアには36の空港があり、そのうち国際空港は12港。アルジェ国際空港が2006年7月に開港し、パリ空港公社(ADPM)にその運營業務を委託されて行っている。

③鉄道

1983年に建設が始まったアルジェの地下鉄は、28年後の2011年中に開通予定となっている¹⁵¹。アルジェを東西9kmにわたって横断する。仏アルストムが、メンテナンス契約(完成後8年間、1億3000万ユーロ)を締結。鉄道は全国約5,000km敷設されているが、実際に使用されているのは3,600kmのみ。そのうち電化されているのは300kmのみである。

④道路

アルジェリア全国の道路網は10万8,000キロ。その内30%は舗装されていない。現在国土を横断する全長1,200kmの東西高速道路建設中。完成予定は2011年。

⑤パイプライン

現在、スペインとアルジェリアを結ぶ「MEDGAZ ガスパイプライン」、イタリアとアルジェリアを結ぶ「Galsi ガスパイプライン」の2計画が進行中(それぞれ完成予定は、2011年と2014年)。このほかにもニジェール経由でナイジェリアからアルジェリア、欧州までを繋ぐ「Trans-Saharan ガスパイプライン」の建設計画が進行中である(完成予定2015年)。一方、送電網に関しては、サハラ砂漠で太陽光を利用して発電した電力を欧州まで送電する送電網敷設計画「トランスグリーン」及び「デザーテック」が話し合われている。

¹⁵⁰ フランス企業振興会(UBIFRANCE)、L'essentiel d'un marché Algérie 2009/2010

¹⁵¹ Jeune Afrique (www.jeuneafrique.com)、2010年10月31日付記事

6.投資の問題点

- ・ 国連貿易開発会議 (UNCTAD) の報告書¹⁵²は、「対アルジェリア直接投資は数年来増大しているが、限られた部門に過度に集中している。またこれらの投資は、雇用創出、技術移転の点からの経済効果は少ないようである」と指摘している。この他、困難な土地取得、利益の国外送金に関する規制やその手続きの複雑さなどが外国投資家にとって大きな障害になっていることを指摘。さらに、アルジェリアの投資関連の法規は不明瞭な点が多く、行政手続きが長く、係争発生時の調停機関に関する情報提供が十分でなく、調停機関も信頼されていないとしている。
- ・ 対アルジェリア直接投資は、石油・ガス部門のほか、携帯電話やセメントなど比較的短期間に投資回収が見込める部門(特に湾岸諸国からの投資)や‘売切り商売’の販売業など、製造部門よりサービス部門に集中している。
- ・ 石油・ガス部門の自由化促進を目指した 2005 年法が 2006 年 7 月には自由化に逆行する方向で再修正され、2006 年に制定された投資促進法も 2008-09 年の予算法などによって大きな修正が加えられたことなどから、アルジェリアの法制上の安定性や投資の保護原則を疑問視する声も外国企業の中では大きい。

7.仏コファスによるリスク評価¹⁵³

- ・ フランスの信用保険会社コファスは 2010 年 1 月、アルジェリアに投資する企業を取り巻く政治的及び経済的環境には未だ脆弱な部分が存在するという理由から、アルジェリアのリスク評価を前年に引き続き「A4」に維持すると発表した。ちなみに近隣諸国のモロッコ、チュニジアも「A4」の評価となっている。
- ・ コファスでは、「マクロ経済環境が良好であっても、必ずしもビジネス環境の改善にはつながらない」として 2008 年度より国毎のリスク評価に加えて「ビジネス環境」に関する格付けを開始した。リスク評価と同様、A(1~4)、B、C、D の 7 段階に分類される。アルジェリアは、「企業の業績、財政状況に関する情報の信頼性に問題がある場合もあり、情報そのものの入手が困難なケースもある」とコメントされ、ビジネス環境は「B」の評価となっている。また、国の制度には脆弱な部分があり企業は不安定な環境で活動している、とも指摘されている。この「ビジネス環境」格付けに関して、モロッコ、チュニジアは「A4」評価を受けている。

¹⁵² UNCTAD, Summary of Deliberations of the Investment Policy Reviews of Algeria, Benin and Sri Lanka, 8 February 2005

¹⁵³ Algerie360、2009 年 12 月 6 日付き記事; Coface ホームページ(www.coface.fr)

8.外国直接投資プロジェクトリスト¹⁵⁴

2009年	企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
	Aresa	スペイン	船舶製造会社が販売・アフターケアサービス会社を設立	航空・船舶・鉄道機器	-	-
	Cargill / Texturizing Solutions	米国	現地食品業界からの大きな需要に対応するため、販売のための 子会社を Hydra(アルジェ県)に設立	食品加工業	-	-
	Banco Espirito Santo	ポルトガル	アルジェリア Banque Extérieure、サウジアラビア SWICORP と JV (35/6/59)にて、サービス貸付会社 Ijar Leasing Algérie を 設立	金融・保険	-	13
	BNP Paribas / Paribas El Djazair	フランス	100%子会社の資本を 55 億 DZD 増加	金融・保険	-	60
	Citigroup / Algeria	米国	100%子会社の資本を 88 億 DZD 増加	金融・保険	-	96
	Fransabank	レバノン	68%子会社の 100 億 DZD 増資のため出資	金融・保険	-	53.7
	Jordan Investment Holdings / Trust Bank Algeria	ヨルダン	資本を15%保有するTrust Bank Algeriaの75億DZD資本増 加のため出資	金融・保険	-	13.2
	Kipco / Burgan Bank	クウェート	Trust Bank Algeria の資本の 60%を取得し、株主となる	金融・保険	-	-
	Kipco / Burgan Bank	クウェート	資本を60%保有するAlgerian Gulf Bank (AGB)の65億DZD 資本増加のため出資	金融・保険	-	42.3
	MACIF	フランス	100%資本の保険コンサルタント子会社を設立	金融・保険	-	0.1
	Société Générale / Générale Algérie	フランス	アルジェリア子会社の資本を増加し、2009 年末支店数は 70 と なっている	金融・保険	-	46
	GB Auto (Ghabbour)	エジプト	自動車製造会社がアルジェリア Sentrax と JV(49/51)にてセミ レーナー販売会社を設立	自動車製造・自動車部 品	-	1.7

¹⁵⁴ 出所: ANIMA <http://www.animaweb.org/observatoire.php>

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
PlasteXel	フランス	加工プラスチック会社がアルジェに事務所を開設	化学(プラスチック、肥料)	1	-
Isotec	フランス	防災システム専門会社が北アフリカ地域で急増する需要に対応するためアルジェリア子会社スタッフを増員	エンジニアリング、企業サービス	10	-
Krief / Concord Risks	フランス	フランス企業のセキュリティ保障を行う子会社を設立	エンジニアリング、企業サービス	-	-
IB Maroc	モロッコ	アルジェリアのソフトウェア会社 SERITELEC の資本 44%を獲得	ソフトウェア、IT サービス	-	0.1
Jet Multimédia Group	フランス	21 Centrale Partners 融資を受け、アルジェリア子会社を再取得	ソフトウェア、IT サービス	-	-
PC-Ware Information Technologies	ドイツ	情報処理センター専門の子会社を設立	ソフトウェア、IT サービス	-	-
Heber biotic	キューバ	B 型肝炎ワクチン製造工場をアルジェリア Saïdal と仏 Pasteur Institute と共同で設置	医薬品	-	3.5
China Great Wall Computer Shenzhen Co	中国	Rouiba、Blida、Annaba にアルジェリア EEPAD と合弁でマザーボード(電子回路基板)製造工場を設置	電子部品	3,000	14.4
I-Win	フランス	ワイヤレス製品開発会社がアルジェリア子会社設立	電子部品	-	-
Smart Technologies	カナダ	インターアクティブ・ホワイトボード専門会社が Sidi Abdellah に設置される予定になっているサイバーパークに研修センターを設置することに合意	電子機器	-	-
China National Offshore Oil Corporation (CNOOC)	中国	Hassi Bir Rekaiz 油田開発権をタイ PTTEP と JV50/50 により獲得	エネルギー	-	33.3
E.ON / E.ON Ruhrgas	ドイツ	アルジェリア東部の Rhourde Yacoub 開発コンセンション契約を獲得	エネルギー	-	33.3
Edison	イタリア	資本 20.8%を保有する Galsi(アルジェリア-サルディニア島間)パイプラインの建設	エネルギー	-	416

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
Enel	イタリア	資本 15.6%を保有する Galsi(アルジェリアーサルディニア島間)パイプラインの建設	エネルギー	-	312
Enel	イタリア	Repsol (52.5%)と GDF Suez (20%)と共同で Illizi 油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得(Enel 出資率 27.5%)	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	Gourara 油田の Kerzaz ゾーンにおける探鉱権を獲得	エネルギー	-	47.2
Gazprom	ロシア	アルジェリア東部 Berkine 油田の El Assel ゾーン探鉱権獲得	エネルギー	-	38.1
GDF Suez	フランス	Adrar 近郊の Touat ガス田開発をソナトラックとの JV65-35にて開始。完成予定は 2013 年	エネルギー	-	1,078.7
GDF Suez	フランス	Repsol (52.5%)と Enel(27.5%)と共同で Illizi 油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得(GDF Suez 出資率 20%)	エネルギー	-	-
Hera	イタリア	資本 10.4%を保有する Galsi(アルジェリアーサルディニア島間)パイプラインの建設	エネルギー	-	208
Petroceltic	アイルランド	アルジェリア北部 Isarene 地区において新たな探鉱プログラムを開始(探鉱権を 75%保有)	エネルギー	-	-
PGNiG	ポーランド	天然ガス会社がアルジェリアでの 2010 年探鉱プロジェクトに投資	エネルギー	-	34.7
PTT Exploration and Production Company Limited (PTTEP)	タイ	Hassi Bir Rekaiz 油田開発権を中国 CNOOC と JV50/50 により獲得	エネルギー	-	-
Repsol-YPF	スペイン	Enel(27.5%)と GDF Suez(20%)と共同で Illizi 油田近郊のアルジェリア南東部にあるゾーンの探鉱権利を獲得(Repsol 出資率 52.5%)	エネルギー	-	-
Rosneft + Stroytransgaz	ロシア	Illizi 油田 Gara Tisselit 鉱床における 3 つの石油・ガス田開発権を獲得	エネルギー	-	934.9

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用数	投資額 (百万ユーロ)
Sardinia / Sfrs	イタリア	資本 11.6%を保有する Galsi(アルジェリアーサルデイニア島間)パイプラインの建設	エネルギー	-	232
Total + Cepsa	フランス	Timimoun ガス田開発に関する契約をソナトラックと締結。プラント稼働開始は 2013 年を予定	エネルギー	-	-
Total + Partex	フランス	仏 Partex(資本参加 2%)と共同で Ahnet ガス田探鉱権を獲得	エネルギー	-	1,436
Anadarko + Phillips	米国	Berkine 油田開発「El Merk」プロジェクトにパートナー合同で計 30 億ドル以上を投資。	エネルギー	-	743
ENI / Eni Oil Algeria	イタリア	・オペレーター:Groupement Berkine (37.7% on behalf of Sonatrach)		-	190
Talisman	カナダ			-	190
A.P.Moller-Maersk / Maersk Oil	デンマーク	・合弁企業: Anadarko (18.1%), ConocoPhillips (16.9%), ENI (9.1%), Talisman (9.1%), Maersk (9.1%)		-	190
Metso Minerals / Minerals France	フィンランド	鉱山・公共事業用機器の販売会社がアルジェリアに子会社を設立	機械	-	-
Arcelor Mittal / Mittal Algeria	インド	大手鉄鋼業会社は Annaba 近郊 El Hadjar における工場生産キャパを増強	金属、リサイクル	-	8.9
ArcelorMittal	インド	アルジェリア Somifer とパートナーシップ契約で Tebessa 県に鉄鋼・亜鉛生産工場を設置	金属、リサイクル	-	40.6
Loukil	チュニジア	Annaba において鉄骨製造工場を設置するための工場用地を取得	金属、リサイクル	-	8
Emerging Partners	米国	アルジェ県 Bab Ezzouar におけるオフィスビル建設を進める不動産会社 Shoresal の資本を獲得	公共事業、不動産開発、インフラ	-	9.9
Emiral	アラブ首長国連邦(UAE)	Moretti-Club des Pins 観光複合施設「Forum El Djazair」建設を開始	公共事業、不動産開発、インフラ	-	429.3
Orascom / Orascom Télécom Algérie	エジプト	携帯部門 Djezzy は現在のネットワーク拡張のため再投資	情報通信	-	28.7

2008 年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Lafarge	フランス	アルジェリア国営持ち株会社 ERCC(Meftah セメント工場所有)資本 35%を獲得。	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	-	4,350 万ユーロ
Lafarge	フランス	Ain Beida 市に隣接する Oum El Bouaghi に年間 250 万トン生産のセメント工場を建設	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	45	1 億 5,200 万ユーロ
Petroceltic	アイルランド	アルジェリア北部 Isarene サイトでの新規運営許可を獲得。	エネルギー	-	-
Cancor	カナダ	Tirek-Amessemassa サイト(Tamanrasset 地方)における金鉱のコンセンション契約を獲得。	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	-	100 万ユーロ
Cancor	カナダ	Tan Chaffao Est における金鉱探鉱許可を獲得	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	-	-
Biwater	英国	水処理の専門企業 Biwater が率いるコンソシアム、Ouued Sept における淡水化施設の建設と運営。	水処理	-	3,900 万ユーロ
Abengoa/Befesa Agua	スペイン	Abengoaの子会社Befesaが、Algerian Energy Companyとジョイント・ベンチャーを設立、Ténès海淡水化施設の建設。Befesaが51%を出資。	水処理	-	9,800 万ユーロ
Tibco	フランス	テレコム・ネットワーク、ソリューションのサプライヤーである Tibco がアルジェリアで 2 社目の子会社を設立	情報通信	-	-
Mubadala Development	UAE	アラブドバイ政府系投資ファンドがシェルとソナトラックが運営する Reggane Djebel Hirane & Zerafa のコンセンションの 15%に出資。	エネルギー	-	-
Poulina/Carthago Ceramic	チュニジア	Poulina の子会社 Carthago Ceramic が Setif にセラミック・タイル製造新工場を設立	建設資材(セラミック、ガラス、木材、製紙)	-	1,510 万ユーロ
Fiatc Seguros	スペイン	スペイン保険会社 Fiatc は 2009 年までにアルジェリア CAAT 社と生命保険・健康保険に関するジョイント・ベンチャー設立。	金融・保険	-	-
EIIC/Electrocab Emarat	UAE	アラブ首長国連邦の投資会社 EIIC が、Electrocab Emarat の子会社(Cablet El Djazair)を設立、電線を生産。	金属、リサイクル	-	6,100 万ユーロ

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
EIHC	UAE	EIHC は、アルジェリアの不動産プロジェクト「Parc Dounya」開発で、向こう5年で50億米ドルを投資。	土木・建設、不動産開発	3,289	50億ドル
EIHC	UAE	EIHC は、観光施設「Moretti Club des Pins」に2億ドルを投資、3年後に創業開始予定。	観光、レストラン	478	1億3,200万ユーロ
EIHC	UAE	EIHC は、アフリカ最大の牛乳製造牧場 Mahassil を Hamadia に設立。	食品加工	500	1億3,200万ユーロ
Heineken	オランダ	Mehri グループのビール部門 Tango を買収、2008年度中に、ハイネケン・ブランドを現地で生産へ。	食品加工	-	-
Talisman Energy	カナダ	アルジェリアの油田に投資	エネルギー	-	700万ユーロ
La Caixa + Suez/Agbaar	スペイン	Suez および La Caixa の子会社 Agbar が Oran の水管理の委託契約を獲得。	土木・建設、不動産開発	-	-
Nestlé	スイス	アルジェリア Zahaf グループと51/49JVにて Taberkachent 源泉社を設立。マダニブ地域初のミネラルウォーター製造を行う。	食品	30	-
Zonda/Yancheng	中国	バス製造会社 アルジェリア Fandi Motors と契約し Mohammadia に組立工場を設置。	自動車	-	-
Zhongwei Passenger Coach Co	中国	自動車製造会社 アルジェリア GM Trade と契約し、2010年までに Sétif に組立工場を設置する予定。	自動車	4,000	6,800万ユーロ
Shaanxi Automobile Group	中国	アルジェリア商工会議所(CACI)と組んで12の職業訓練センター設置	その他	-	-
Pigier	フランス	Djelfa 市にアルジェリア初の私立眼科病院を設立。Béchar、Ouargla、El-Oued 市にも設置予定	その他	10	1,300万ユーロ
E.U.R.L Médicos Cubanos	キューバ	Oran にさらに2支店設置	金融・保険	-	-
BNP Paribas	フランス	Mostaganem 市に初支店オープン。Tlemcen 市、Sidi Bel-Abbes 市にも支店設置予定	金融・保険	5	-
BNP Paribas	フランス	アルジェリア Humilis Corporate Finance と提携し、フランス企業用の金融コンサルティングサービスを開始	金融・保険	-	-
Hiram Finance	フランス				

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Compagnie Gestion et Finances (CGF)	チュニジア	金融サービス会社が、現地子会社を設立し(Companie Financière d'Algérie)、為替取引仲介サービス開始	金融・保険	-	-
Société algéro-saoudienne d'investissement	サウジアラビア	アルジェリア及びサウジアラビア政府共同出資の投資企業、80億DZD 資本投入	金融・保険	-	2,100 万ユーロ
Kuehne & Nagel	スイス	アルジェ郊外に設置した2,000m ² ある倉庫を利用し、Legrand 製品の流通事業開始。	運輸・流通	-	-
Al Qudra Holding	UAE	アルジェ近郊に 8.5ha に渡るビジネス・レジヤー施設建設のため子会社設立	不動産開発	-	-
Bouygues/Colas Rail	フランス	鉄道建設・整備会社が新入札オブザー監視のための子会社設立	運輸	-	-
Hyflux	シンガポール	Algerian Energy Company とのJV(52/49)にて、Magtaa に海水淡水化工場を建設	水処理	-	32 億 8,900 万ユーロ
Gulf Agency Company (GAC)	UAE	船舶会社がアルジェリア子会社を設立し、海上運輸のロジスティクス事業展開	運輸	10	-
Heneiné entreprises générales (HEG)	レバノン	Cheraga 市にビジネス・レジヤー総合施設 Résidence des Pins を建設	不動産開発	20	1 億 2,000 万ユーロ
Dubai World	UAE	港湾局とJVにて、DjenDjen 港改修・拡張工事・運営の30年コンセンション契約締結	土木・建設	50	4,200 万ユーロ
Dubai World	UAE	港湾局とJVにて、コンテナ主要港である Alger 港改修・拡張工事・運営のコンセンション契約締結	土木・建設	70	4,200 万ユーロ
Snasco/Snasco-Algérie	サウジアラビア	Oran 市海外沿いに住宅街を建設	不動産開発	150	4 億ユーロ
Swicorp/Altea Packaging	サウジアラビア	子会社 CogitelA を設立し、Constantine に新たな包装工場設置	化学	10	-
Swicorp/Intaj Capital	サウジアラビア	炭水素及び派生品の生産・流通企業 Petroser の資本参加	エネルギー	-	-
Air Liquide	フランス	国営企業 Sidal を買収し、2012年までに2億ドル投資予定	化学	-	2 億ユーロ

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
BP	イギリス	Petroser 社と提携し、オラン工場で潤滑油の生産・販売を行う	化学	50	500 万ユーロ
Villa Mir/Fertiberia/El Bahia Fertilizers	スペイン	ソナトラック社と 51/49JV にて El Bahia Fertilizers 社を設立。アルズーにてアンモニウム工場を建設	化学	130	3 億 3,500 万ユーロ
Suhail Group Holding (SBGH)	オマーン	ソナトラック社と 51/49JV にて、アルズー近郊 Mers El Hadjad でアンモニウム・尿素工場を建設	化学	200	8 億 500 万ユーロ
Pharaon/SCIBS	サウジアラビア	Beni Saf に第 2 セメント工場建設	建設資材(セメント、ガラス、鉱石)	-	-
E.ON Ruhrgas	ドイツ	アルジェ代表事務所設立。リビアでも同様の事務所開設予定	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	南西部 Timumoun 鉱床の Kerzak での探鉱コンセンション契約獲得	エネルギー	-	-
ENI	イタリア	Berkine 鉱床 Menzel Ledjet Est 開発を請負う First Calgary Petroleum の株式取得	エネルギー	-	-
Gulf Petroleum	イギリス	Bechar での 5 つの原油・ガス探鉱事業に 5,000 万ユーロの投入。	エネルギー	-	3,300 万ユーロ
Schlumberger	米国	テキサスの石油会社がソナトラックの系列会社 Enafor と提携し、石油掘削会社 Sahara Well Construction Services を設立	エネルギー	20	-
General Cable Corporation (GCC)	米国	電気ケーブル国営企業 Enica Biskra の資本 70%獲得	電気機器	-	-
PhoneControl	フランス	テレマケーティングのソフトウェア会社がアルジェリア子会社設立	ソフトウェア	-	-
Cisco Systems	米国	さらに 20 人新規雇用	ソフトウェア	20	-
Pfizer	米国	Pfizer Sidal Manufacturing の国営企業 Sidal シェア分 30% を買収	医薬品	-	300 万ユーロ
Actavis	アイルランド	後発医薬品会社が Laboratoire Pharmaceutique Algerien と JV 契約	医薬品	-	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Recyclex/Eco Recyclage	フランス	アルジェリア企業と組んでEco Recyclageを設立。Ain Ouassaraに車の中古バッテリー処理工場を設置。	金属工学	15	-
El Sewedy Cables	エジプト	エジプト電気機器会社が、Ain Deflaに5,000万ドルを投資し、高圧ケーブル生産工場設置	金属工学	250	3,300万ユーロ
G Environnement	フランス	環境への影響調査・コンサルティング会社、アルジェに子会社設置	企業サービス	2	-
WPP/Memac-Ogilvy	アイルランド	世界大手広告代理店WPPの系列会社がアルジェに12人の事務所開設	企業サービス	12	-
Ernest & Young	英国	会計監査会社がアルジェに初事務所開設。現地雇用25人。	企業サービス	25	-
Food & Beverage International	レバノン	レバノン人、アルジェリア人、スペイン人が共同経営するレストラン Crossroadsの第1号店をアルジェのEl-Biarに開店	観光、レストラン	50	100万ユーロ

2007年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
ASEC Cement Holding (ACH)	エジプト	セメント会社 Zahana 資本の 35% を獲得	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	7,700 万ドル
Saint Gobain	フランス	Saint Gobain のイタリア子会社 Vetri がアルジェリア国管中小企業 Solvest および Alver を買収	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	-
Air Liquide	フランス	Sider グループの Sidal 社の 100% 民営化に際し、資本を獲得	化学 (プラスチック、肥料)	-	-
Jelmoli+Darsi Investments+Valartis International	スイス	Jelmoli の率いるスイス・コンソーシアムがアルジェにジョッピンングセンターを建設、その後、Oran, Annaba, Constantine へも進出の予定。	流通、観光、レストラン	-	-
Mérieux Alliance/BioMérieux	フランス	アルジェリアに子会社を設立	バイオテクノロジー、医薬品	-	-
KSB	ドイツ	ポンプ・メーカーの KSB は現地子会社設立によりアルジェリアへ進出	機械	-	-
Dietswell	フランス	DMM 社 (ボーリング) を 100% 子会社化	機械	-	2,180 万ドル
Al Ezz	エジプト	Jilel 県に総額 12 億 5,000 万を投じて鉄鋼生産工場を建設	金属、リサイクル	-	12 億 5,000 万ドル
ECP-EMP Affra Fund II	米国	アルジェリア保険会社 (100% 外国資本) Generale Assurances Mediterraneenne の資本の 100% を掌握	金融・保険	-	-
Saint Gobain	フランス	Ouled Dhhellal の石膏、および派製品企業を買収	建設資材 (ガラス、セラミック、木材、製紙)	-	889 万ユーロ
Isofoton	スペイン	ENIE と折半出資し、太陽パネルを生産。	電気・電子機器	-	5 年で 4,800 万ドル
Acciona +SNC Lavalin	スペイン、カナダ	BOT 契約で淡水化工場を設立する企業資本の 51% を獲得	水処理	-	1 億 3,400 万ユーロ
Boujebel/Médis	チュニジア	アルジェリアの製薬会社 Inpha 増資に伴い同社資本の 50% を獲得	医薬品	-	-
Repsol-YPF+Gas Natural	スペイン	Sonatrach との JV である Andalous LNG (Repssol-YPF-Gas Naturral が 80% を出資) が LNG の新工場に 30 億ドルを投資	エネルギー	-	30 億ドル

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Payahi/TPR	チュニジア	チュニジア、Payahi グループ子会社 TPR アルミがアルジェ近郊に工場を設立	金属	-	-
China Geo Engineering	中国	China Geo Engineering 社が鉱山開発契約を獲得。	鉱業	-	-
CGC Overseas Construction	中国	CGC Overseas Construction 社が鉱山開発契約を獲得。	土木・建設	-	-
Isofotón	スペイン	太陽光電池ではスペイン最大の Isofotón が Alsolar を買収後、Isofotón アルジェリア設立。	電気電子機器	-	-
MANGO	スペイン	プレタポルテの MANGO、シリアとリビア(2006年)進出に続き2007年にアルジェリア進出へ。	流通	-	-
Orascom	エジプト	Oggaz に進出している Orascom 社、セメント工場への投資額が2007年末までに5億 US ドルに達する見込み、雇用数は3,000人に。	セメント	3,000	5億ドル
Dell	米国	アフリカ市場開拓へ向け(特にアルジェリア)、連絡事務所を開設。	PC 販売	-	-
Portek	シンガポール	アルジェリアでの業務拡張のため港湾物流設備に投資。	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、サービス	-	1億4,500万ドル
Danone / Danone Djurdjura (France)	フランス	Danone 社のアルジェリア子会社 Danone Djurdjura を介して、生鮮食料品工場に投資。	食品加工	-	-
Emaar	UAE	Emaar 社による大規模なプロジェクト(既に用地確定)で、アルジェリア当局の承認を取り付ける。税務対策のためジョイントベンチャー(半官半民)を設立予定。	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、サービス	-	-
Quick	フランス	アルジェに初店舗をオープン	外食	-	-
Europcar	フランス	Cevital との提携でフランチャイズチェーン管理の子会社 CeviCar を設立	レンタカー	-	-
GGSSI	カナダ	温室効果ガス捕捉ソリューションを提供する地域子会社を設立	化学	-	-
Société Générale	フランス	Société Générale グループの車両長期リース・管理部門 ALD Automotive が子会社を設立	金融・保険	-	-
Behm-Titan-Kaiser	フランス	SNVI との合弁会社 BTK Tiaret に1,000万ユーロの投資。BTK と SNVI の出資比率は60/40	自動車製造・部品	-	1,000万ユーロ

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	雇用	投資額
Mubadala Development w/ Dubal	UAE	MoubadalaとDubal détiendraの合弁会社。50億ドル規模のアルミニウム事業プロジェクトに70%出資。SonatrachとSonelgazが残る30%を取得	金属	-	50億ドル(70%)
Wendel Investissement / Materis (France)	フランス	塗料で欧州第2位のMateris社、Wendel Investissementと共同で、民営化されるENAP資本の過半数を取得へ。	化学(肥料)	-	-
EuroMENA fund Snam	レバノン イタリア	EuroMENA fundが民営化されるENAP資本10~15%取得へ。ガス供給事業者大手のSnam社、アルジェリア・ガス資源へのアクセスに関する大型投資プロジェクトを検討中。	食品加工 エネルギー	-	600万~700万ドル -
First Calgary Petroleum	カナダ	Menzel Ledjimetでの13億ドルのガス田開発プロジェクトに25%出資。Sonatrachと合弁	エネルギー	-	13億ドル(25%)
Regus	英国	アルジェに新しいビジネスセンター開設	企業サービス	-	-
Saint-Gobain	フランス	CM Gypro(石膏)の株式66%を取得	建設資材	-	-
Wincor Nixdor	ドイツ	金融・大規模流通・郵便部門のソフトウェア、ハードウェア。アルジェリアに子会社開設。	情報・通信	-	-

2006年

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
Cletral	フランス	アルジェに子会社を開設	食品加工	-
Gras Savoye	フランス	アルジェリアに子会社 Gras Savoye Algérie Services を開設	保険	-
Shaolin	中国	Tamanrasset 県と Sétif 県における鉱山開発契約をアルジェリア政府と締結	鉱業	-
Thuasne	フランス	医療賞繊維の流通子会社設立。重度火傷患者用の衣類を製造	繊維	-
Danone	フランス	Réghaïa 地域にビスケット工場の開設を計画	食品	-
Neuf Cegetel	フランス	アルジェリアの ADSL・IP 電話最大手 EEPAD と提携	情報通信	-
GDF	フランス	GDF が 12% 出資する Medgaz がアルジェリア・スペイン間の海底ガスパイプラインに 9 億ユーロを投資する予定	エネルギー	-
Cepsa	スペイン	Medgaz のパイプライン事業に Sonatrach と並んで参加	エネルギー	-
Iberdrola	スペイン	Medgaz のパイプライン事業に Sonatrach と並んで参加	エネルギー	-
Endesa	スペイン	Endesa が 12% を保有する Medgaz がアルジェリア・スペイン間の海底ガスパイプラインに 9 億ユーロを投資する予定	エネルギー	-
Terramin	オーストラリア	Oued Amizour の亜鉛鉱山の 65% を取得。探査に 660 万ユーロの投資を約束	鉱業	-
Orascom	エジプト	Sonatrach と共同で化学肥料工場の開設を計画	化学(肥料)	-
Mittal Steal	インド	Mittal、Ferphos、SNTF の 3 社が鉄道会社設立で提携。Mittal が 60% を保有する予定	輸送	-
Lafarge	フランス	Cosider と共同で石膏・派生品工場を Bouira に設立	建設資材	-
Orano Project Management	イタリア	33 のイタリア中小企業連合がオラン県で不動産、観光、文化関連の大規模プロジェクトを始動	不動産開発、 観光	-
Epur	フランス	アルジェリア・フランスの提携でアルジェ県での産業廃棄物処理事業	サービス	-
Lafico	リビア	Cosider と共同で Birkhadem にビジネスセンター建設	不動産開発	-
不明	サウジアラビア	Sidi Fredj に観光施設建設	観光	9,000 万ドル
不明	フランス	ホテル「Essalem de Skikda」の民営化。	観光	11 億 5,000 万 DZD
JPM Accima	ヨルダン	サウジアラビア・ヨルダンの提携。薬品製造プロジェクト TAPHCO に認可	医薬品	-
Spimaco	サウジアラビア	サウジアラビア・ヨルダンの提携。薬品製造プロジェクト TAPHCO に認可	医薬品	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
General Electric	米国	合弁会社 Algesco に 52% 出資。Hassi-Messaoud にタービンの整備センターを新設	機械	-
General Electirc	米国	Hamma の海水淡水化プロジェクト: GE Water & Process Technologies が 2 億 4,800 万ドルの BOOT 契約の 70% を投資	公共事業(土木・建設)、サービス	2 億 4,800 万ドル (70%)
BNP Paribas Cardif	フランス	BNP Paribas の生保部門 Cardif がアルジェリアに進出	金融・保険	-
Cyldande GD	フランス	大規模流通プロジェクトで Cevital と合意	家具販売	-
Gazprom	ロシア	アルジェリアへ投資	エネルギー	-
Samsung	韓国	サムスン製品の流通を目的に Cevital との提携で Samha を設立。電気製品の製造工場を設置	電子機器	-
Saitec	イタリア	Tlemcen でホテル用の繊維工場を設置	繊維製品	-
Fransabank	レバノン	子会社を開設し、全業務をアルジェリアで展開	金融・保険	-
ZTE	中国	Algérie Telecom と提携して光ファイバー網を敷設	情報通信	-
Renault	フランス	Renault Algérie が初の Renault Minute センターを Bejaia にオープン	自動車製造・部品	-
Saraya	レバノン	Saâd Hariri グループの Saraya が Mostaganem 近くの Cap Ivi に観光複合施設建設を予定	観光	-
Buzzi Unicem	イタリア	アルジェリアのセメント業者 Hadjar Soud の株式 35% を取得。Sur El Ghoziane と同率出資。	建設資材	-
ABC Minet	フランス	アルジェリアに事務所を開設、Bouira に流通倉庫を設置	建設機械	-
Astra	サウジアラビア	コングロマリット。ここ 3 年間で計 1 億ドルをアルジェリアに投資	公共事業(土木・建設)、不動産開発	-
British Gas	英国	Sonatrach、Gulf Keystone の両社と、Hassi Ba Hamou のガス田探査で戦略的提携	エネルギー	-
Gulf Keystone	英国	Sonatrach、British Gas の両社と、Hassi Ba Hamou のガス田探査で戦略的提携	エネルギー	-
CIS	フランス	アルジェリア企業 Cieptal の 75% を取得	ケータリング	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
Lesaffre	フランス	SGP CERGRO の Oued Smar と Bouchehouf のベーキングパウダー工場を買収	食品	-
Prudent	カナダ	CIAR と保険分野のリスク管理で事業提携	保険	-
Stream Flo	カナダ	ハシ・メサウドにある自社の特殊バルブの修理工場へ投資	電気電子機器	-
International Electric Rigs	カナダ	掘削機械を Sonatrach の子会社に納入するためアルジェリアに子会社設立	エネルギー	-
Magest	カナダ	6,500 万ユーロの EPC 契約を獲得。アルジェリア企業 SMGIF の発注でオランに 2 万 5,000m ² のショッピングセンターを建築	公共事業(土木・建設)、不動産開発	-
Dessau Soprin	カナダ	道路建設のためにエンジニア 40 人を雇用	公共事業(土木・建設)、	-
Century 21	米国	世界最大の不動産業者がアルジェリア市場に参入	エンジニアリング、企業サービス	-
Carrefour	フランス	2012 年までに 16 店舗を新設予定	流通	-
Cetelem	フランス	消費者金融の Cetelem Algérie が営業開始	金融	-
Siemens	ドイツ	Algérie Télécom からネットワークの拡張・近代化を 2,000 万ドルで受注	電気電子機器	-
Gaz Naturel	スペイン	アルジェリアに投資	エネルギー	-
Swissport	スイス	Union Bank との合弁(出資率 60/40)空港サービス会社を設立	サービス	-
Bricorama	フランス	アルジェに第一号店を開設	流通	-
CITIC w/CRCC	中国	東西高速道路(中央工区 169km、西工区)の建設を受注	公共事業(土木・建設)	-
Cojaal	日本	東西高速道路(東工区 399km)の建設を受注	公共事業(土木・建設)	-
Systra	フランス	輸送エンジニアリング。アルジェリア市場向けの子会社を設立予定	エンジニアリング、企業サービス	-
BMCE	モロッコ	2007 年に事務所開設の予定	金融	-
Citi Bank	米国	アルジェリアに支店を開設	金融	-
Accor	フランス	コンスタンティーンに Ibis、Novotel 二つのホテル建設を開始	観光	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
Alcatel	フランス	Algérie Télécom と企業向けサービス提供で事業提携	電気電子機器	-
Wood Group	英国	石油化学工場整備の Somias を買収	エネルギー	-
Knauf	ドイツ	アルジェリアの住宅市場に関心。オランの Fleurus (石膏) の株式 50% を買収	建設資材	-
Mubadala Development	UAE	Hadjeret Ennous の新発電所建設・運営企業へ 6,300 万ユーロ投資	エネルギー	6,300 万ユーロ
SNC Lavalin	カナダ	Hadjeret Ennous の新発電所建設・運営企業の過半数株式を取得	エネルギー	-
Dubal (Dubai Aluminium)	UAE	ジジェル近くで溶解施設建設を計画。投資額は 36 億ドル	金属	36 億ドル
Danone	フランス	アルジェリアのボトルウォーター会社 Tessala の買収を完了	食品	-
Biat	チュニジア	事務所を開設	金融・保険	-
Attijari Wafa Bank	モロッコ	事務所を開設	金融・保険	-
Blom Bank	レバノン	支店を開設	金融・保険	-
Salam Bank	UAE	アルジェリアでの営業許可を受ける	金融・保険	-
HSBC	英国	支店を開設	金融・保険	-
IFC	米国	炭化水素部門の物流業者 Red-Med へ 1,000 万ドルの出資	エンジニアリング、企業サービス	1,000 万ドル
Hugo Boss	ドイツ	販売契約を通じて市場参入	服飾、高級アパレル	-
FACT/Bitzer	仏ノ独	仏 FACT と独 Bitzer が低温組立てラインを新設予定	その他	-
Brinks	米国	代表事務所を開設	金融・保険	-
Control Risks	英国	事務所を開設	金融・保険	-
Anadarko	米国	アルジェリアに 1 億 6,000 万ドルを投資	エネルギー	1 億 6,000 万ドル
Dutch Shell	オランダ	探査プロジェクトに 1 億ドルを投資	エネルギー	1 億ドル
Linde	ドイツ	4850 万ユーロでアルジェリアの国営ガス会社 ENGI を買収	エネルギー	4,850 万ユーロ
Lotto	イタリア	店舗開設・スポンサー契約に 100 万ユーロを投資	衣料品、高級アパレル	100 万ユーロ
Natexis Banques Populaires	フランス	2006 年中に約 10 支店の増設を計画	金融・保険	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
Amiantit	サウジアラビア	ポリエステルチューブ製造の合弁会社を設立予定	化学(プラスチック)	
Calyon	フランス	Crédit agricole とCrédit Lyonnais の投資銀行子会社 Calyon がアルジェリア子会社を設立	金融・保険	
Société Générale	フランス	2006 年中に 10~15 支店を増設	金融・保険	
BNP Paribas	フランス	2006 年中に約 20 の支店を開設	金融・保険	
Cisco Systems	米国	アルジェリアに子会社と研修教育センターを設立	電気電子機器	
Amlak/Emaar properties	UAE	Amlak Finance との共同子会社 Al-Salam Bank Algeria に資本金 1 億ドル	金融・保険	1 億ドル
Veolia	フランス	アルジェリア事業部門を設置	サービス	-
Motorola	米国	代表事務所を開設。現地に 60 の販売店を持つ Mobi One と提携してアルジェリア市場への参入を計画	電気電子機器	-
Bouygues	フランス	アルジェリアに子会社開設	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、代行サービス	-
Toyota	日本	トヨタ・アルジェリアがブリダに支店開設。国内全域でのアフターサービス店舗展開を計画。	自動車製造・部品	-
Swicorp	スイス	国営企業の民営化に参加するためアルジェリアに事務開設	金融・保険	-
Birzeit Pharma	パレスチナ	アルジェリア製薬会社の株式 50%を買収	医薬品	-
Alkimia	チュニジア	Asmidal の工場を買収	化学	-
Al Arabia	ヨルダン	Sidi Abdallah に薬品製造の 3 工場を開設	医薬品	-
Orascom	エジプト	アルジェリア子会社 Djezz への出資を 7.91%増やす。3 億 9,900 万ドル。同社株式 98.6%を所有。	情報通信	3 億 9,900 万ドル
Egypt Telecom / Orascom	エジプト	両社が折半出資するアルジェリアのオペレーター Lacom に 2 億ドル投資	情報通信	2 億ドル
Investment Building	ルクセンブルク	Megharbi 一族によって創立されたルクセンブルク籍企業がアルジェとオランに事務所を開設	公共事業(土木・建設)、不動産開発、輸送、代行サービス	-

企業名	投資国	プロジェクト内容	分野	投資額
BTEI	チュニジア	事務所を開設	金融・保険	-
UIB	チュニジア	事務所を開設	金融・保険	-
Delphi	米国	アルジェリアに組立工場を設置	自動車製造、自動車部品	-
Itochu/Mitsui OSK Lines	日本	Sonatrach、ING と共同で LNG 輸送船を購入・運営	エネルギー	-
GMA Resources	オーストラリア	「コンゴを除くアフリカでの最大の金鉱脈」開発のため 3,000 万ドルを金粉砕、製造工場に投資	鉱業	3,000 万ドル